

令和6年度

政策企画部の概要

(総務企画委員会勉強会用資料)

令和6年4月

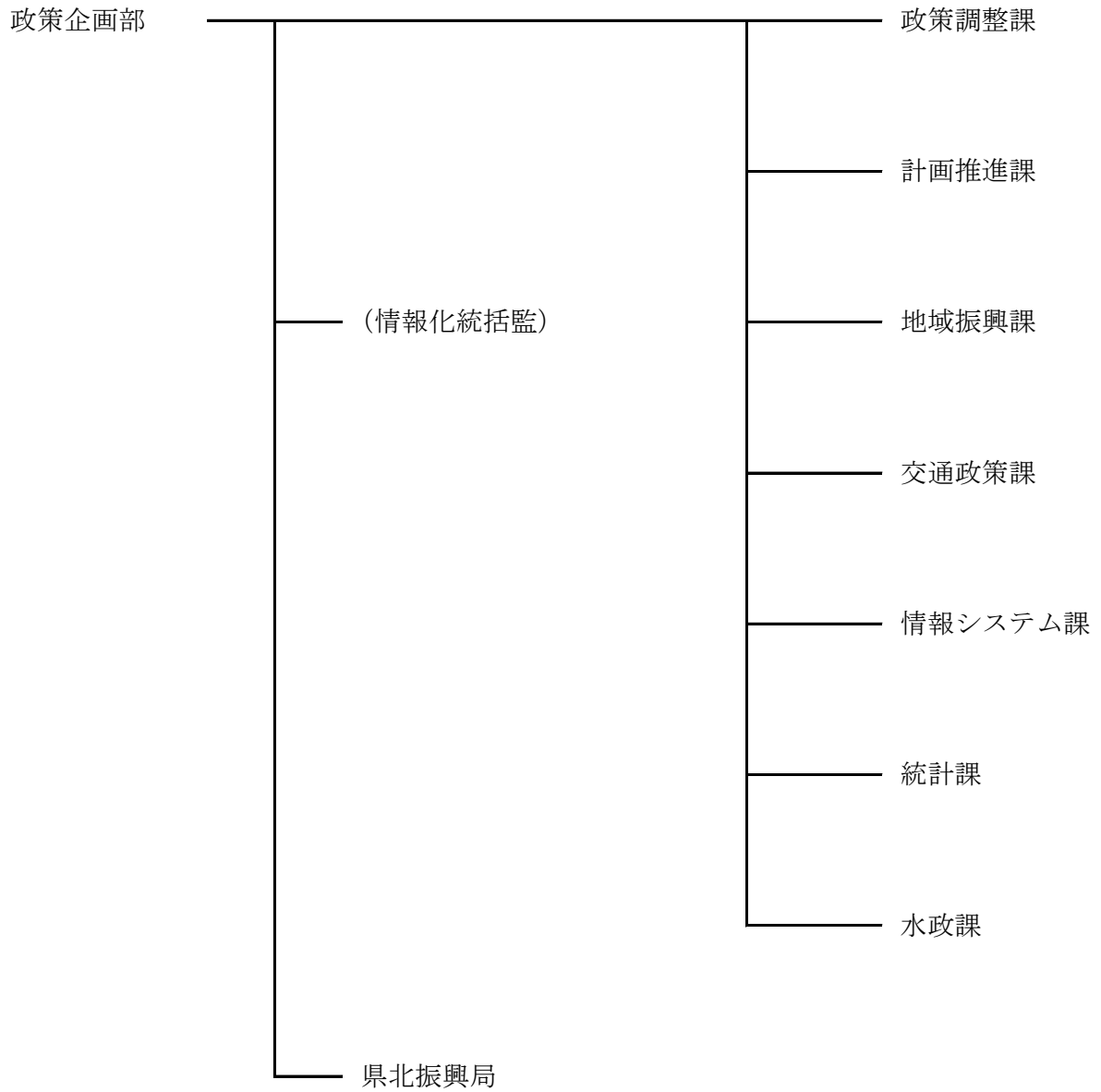
茨城県政策企画部

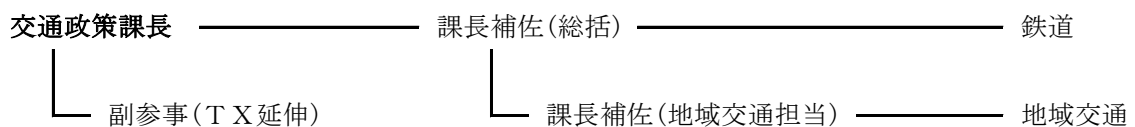
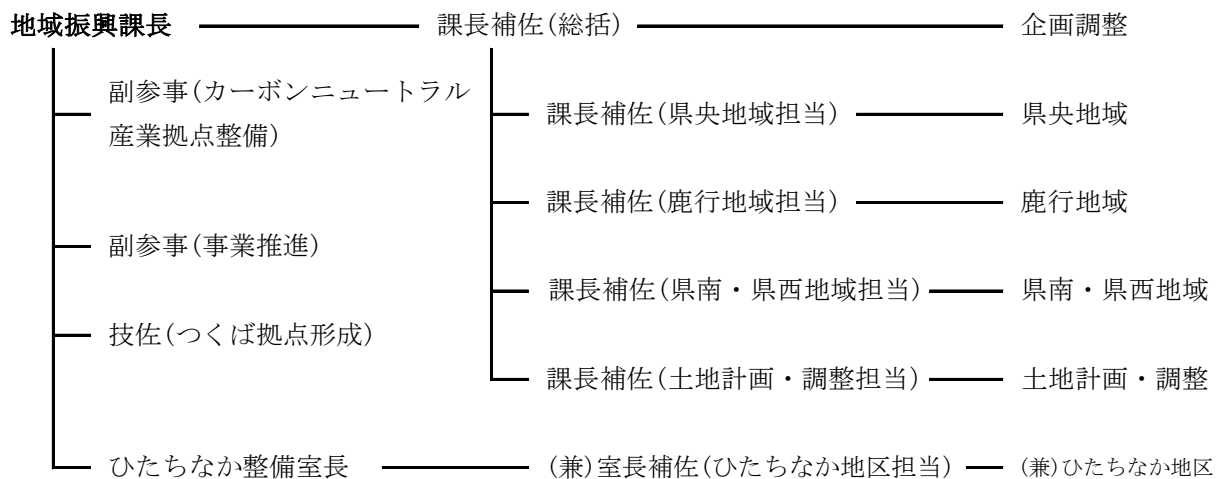
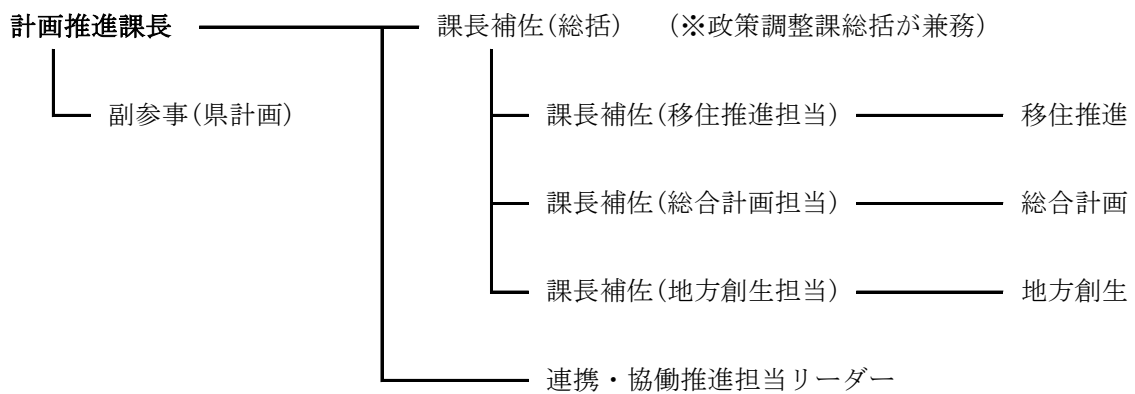
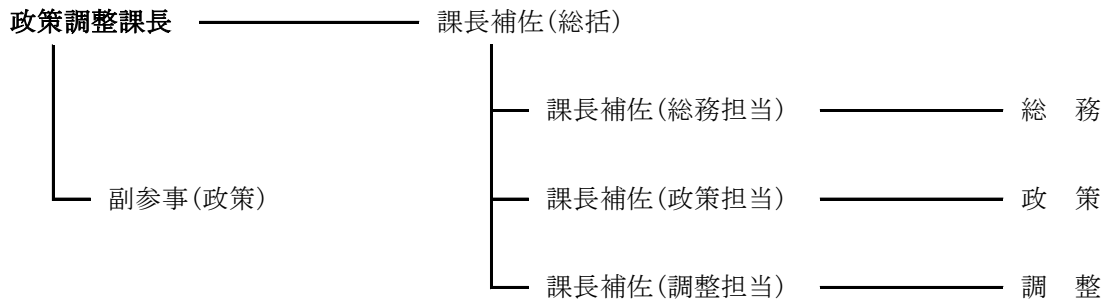
目 次

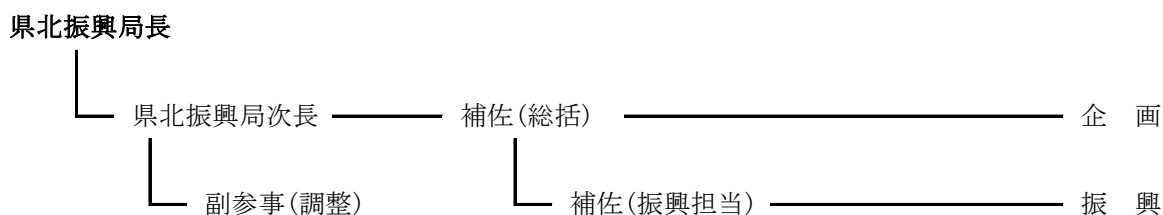
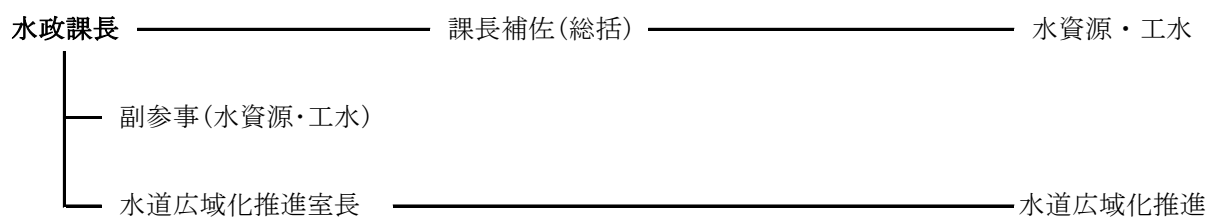
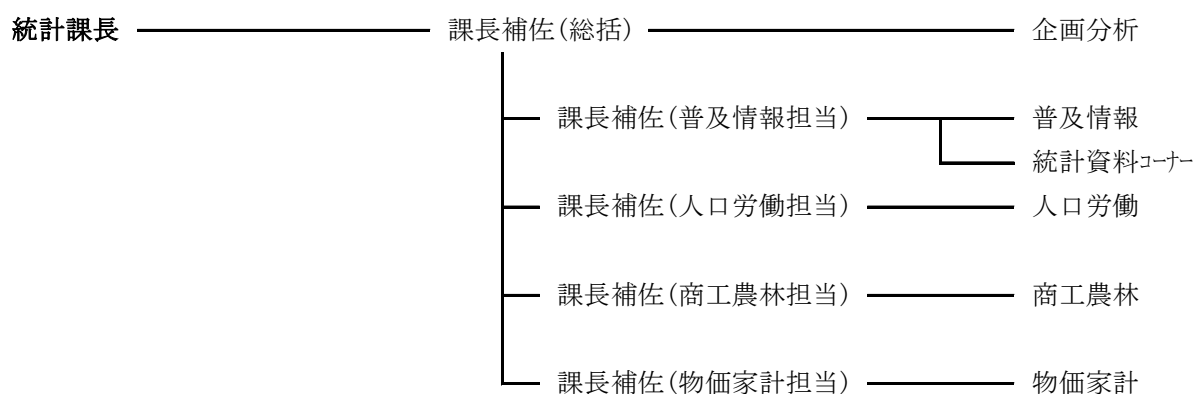
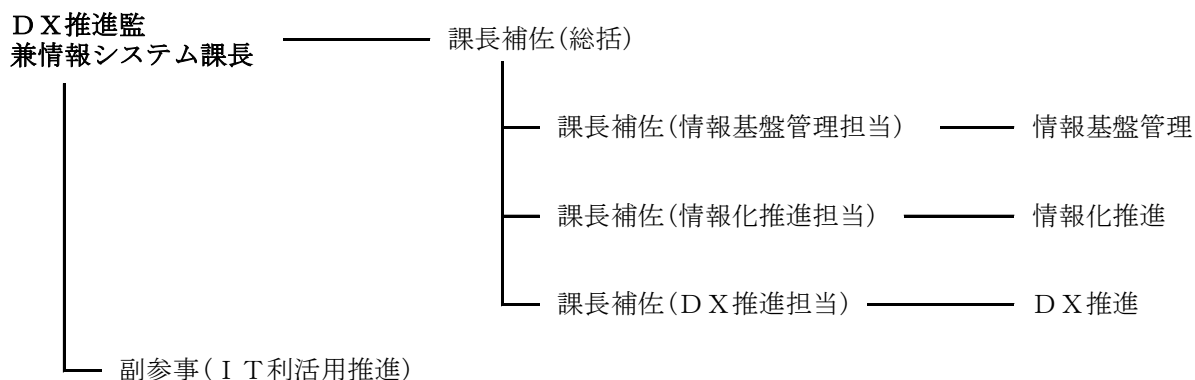
1	政策企画部組織	1
2	政策企画部職員現員一覧	4
3	政策企画部分掌事務	5
	（1）政策調整課	5
	（2）計画推進課	7
	（3）地域振興課	8
	（4）交通政策課	10
	（5）情報システム課	11
	（6）統計課	13
	（7）水政課	15
	（8）県北振興局	16
4	政策企画部主要事業等	17
5	政策企画部主要事務事業の概要	18
	（1）政策調整課	18
	（2）計画推進課	21
	（3）地域振興課	24
	（4）交通政策課	35
	（5）情報システム課	37
	（6）統計課	43
	（7）水政課	46
	（8）県北振興局	51
6	予算課別一覧（一般会計）	55
7	課別予算の概要	56
	（1）一般会計	
	・政策調整課	56
	・計画推進課	57
	・地域振興課	58
	・交通政策課	59
	・情報システム課	60
	・統計課	61
	・水政課	62
	・県北振興局	63
	（2）特別会計	
	・鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計（地域振興課）	64

1 政策企画部組織

令和6年4月1日現在







2 政策企画部職員現員一覧

令和6年4月1日現在

区分 課名	現員				付記
	事務 系統	技術 系統	技能 労務 系統	計	
政策調整課	23	1	-	24	部長、次長、情報化統括監、水政対策監、企画室長を含む。
計画推進課	16	-	-	16	駐在職員（内閣府）1名を含む。
地域振興課	30	1	-	31	育休職員1名を含む。 育休補助職員1名を除く。 実務研修職員（東京電力パワーグリッド・東京ガス）2名を除く。 市町村実務研修生（石岡市・大洗町）2名を除く。
交通政策課	11	2	-	13	市町村事務研修生（土浦市）1名を除く。
情報システム課	20	-	-	20	
統計課	34	-	-	34	育休職員2名を含む。 育休補助職員1名を除く。 再任用短時間勤務職員2名を除く。
水政課	11	4	-	15	
県北振興局	11	2	-	13	県北振興局長を含む。 常陸太田合同庁舎駐在1名を含む。
計	156	10	-	166	

3 政策企画部分掌事務

課長
副参事（政策）
課長補佐（総括）

政策調整課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
[総 務]	7名	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 部内の予算編成に関する事。 3 部内の歳入歳出及び決算資料等の取りまとめに関する事。 4 会計年度任用職員に関する事。 5 課の予算の編成、執行及び決算に関する事。 6 給与及び旅費に関する事。 7 文書の収受、発送及び保存に関する事。 8 物品の出納、保管に関する事。 9 部長の秘書に関する事。 10 職員の福利厚生、研修に関する事。 11 総務事務支援システム、行政情報ネットワーク及び情報セキュリティに関する事。 12 議会関係調整業務に関する事。 13 広報及び陳情の処理に関する事。 14 国等に対する提案・要望に関する事。 15 部内及び庁内の調整に関する事。 ※4、5、6、8、10、11については計画推進課、水政課を兼務
[政 策]	4	1 政策の企画及び調整に関する事。 2 全国知事会に関する事。 3 関東地方知事会に関する事。 4 日本創生のための将来世代応援知事同盟に関する事。 5 政策形成のマネジメントに関する事。 6 SDG sの推進に関する事。 7 平和行政に関する事。

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 調 整 〕	5	<ol style="list-style-type: none"> 1 部局横断的な総合調整及び事業推進に関する事。 2 国の施策及び予算に関する提案・要望に関する事。 3 庁議及び幹事課長等連絡調整会議に関する事。 4 東日本大震災からの復興に関する事。 5 県政出前講座に関する事。 6 経済対策に関する事。 7 東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償請求に関する事。 8 電源立地地域対策交付金に関する事。 9 原子力地域振興事業費補助金に関する事。 10 いばらきの快適な社会づくり基本条例に関する事。

課長
副参事（県計画）
課長補佐（総括）
（政策調整課総括が兼務）
連携・協働推進担当リーダー

計画推進課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔移住推進〕	4名	1 移住の推進に関する事。 2 いばらき移住・二地域居住推進協議会に関する事。 3 関係人口の創出に関する事。 4 地域おこし協力隊に関する事。
〔総合計画〕	4	1 総合計画に関する事。 2 総合計画審議会に関する事。 3 国土形成計画、首都圏整備計画に関する事。 4 中・長期的な県政課題等の調査・研究に関する事。 5 人口の将来展望に関する事。 6 広域連携に関する事。 7 民間企業や大学等との連携の推進に関する事。 8 県内大学の特色化に関する事。 9 企業版ふるさと納税に関する事。 10 文書の收受、発送及び保存に関する事。 11 課員の福利厚生に関する事。
〔地方創生〕	4	1 地方創生に関する企画及び総合調整に関する事。 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事。 3 地方創生関係交付金に関する事。 4 市町村における地方創生の推進に関する事。 5 国家戦略特区に関する事。 6 構造改革特区に関する事。 7 地方拠点強化税制に関する事。 8 地域再生制度に関する事。

課長

ひたちなか整備室長

副参事（カーボンニュートラル産業拠点整備）

副参事（事業推進）

技佐（つくば拠点形成）

課長補佐（総括）

地域振興課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔企画調整〕	名 5 (他市町村 1)	1 公印の管守、職員の人事、服務及び研修に関する事 2 予算の調整、執行及び決算に関する事 3 給与及び旅費に関する事 4 文書の收受、発送及び保管に関する事 5 物品の出納及び保管に関する事 6 県総合計画（地域づくりの基本方向）の進行管理に関する事 7 地域づくり団体の活性化に関する事 8 「シン・いばらきメシ総選挙 2024」事業に関する事 9 課のホームページ、SNSの運営に関する事
〔県央地域 兼 ひたちなか整備室〕	6 (他市町村 1)	1 県央地域の振興に関する事 2 ひたちなか地区の開発推進に関する事 3 ひたちなか大洗リゾート構想の推進に関する事 4 カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントに関する事 5 ひたちなか大洗地域のブランディング（花絶景）に関する事 6 ひたちなか大洗地域の交通渋滞対策に関する事
〔鹿行地域〕	6 (他研修生 2)	1 鹿行地域の振興に関する事 2 鹿島臨海工業地帯の競争力強化に関する事 3 鹿島臨海工業地帯開発協議会に関する事 4 カシマサッカースタジアムの管理運営に関する事 5 鹿島都市開発（株）の指導監督に関する事 6 カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの推進に関する事
〔県南・県西地域〕	5	1 県南・県西地域の振興に関する事 2 筑波研究学園都市に関する事 3 つくば市の中心市街地活性化に関する事 4 アーカスプロジェクトの推進に関する事 5 砂沼サンビーチの跡地利活用に関する事

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔土地計画・調整〕	3	1 土地利用基本計画に関すること。 2 県土利用の調整に関する基本要綱に関すること。 3 土地利用合理化協議会の運営に関すること。 4 国土利用計画審議会に関すること。 5 土地取引届出制度の運用、指導に関すること。 6 地価調査に関すること。 7 重要土地等調査法に関すること。

課長
副参事（TX延伸）
課長補佐（総括）

交通政策課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔鉄道〕	名 5 (他市町村 1)	<ol style="list-style-type: none"> 1 JR各線の利便性向上・利用促進に関する事。 2 地域鉄道の維持確保・利用促進に関する事。 3 鹿島臨海鉄道(株)に関する事。 4 首都圏新都市鉄道(株)に関する事。 5 つくばエクスプレスの延伸に関する事。 6 地下鉄8号線の延伸に関する事。 7 自動車運転代行業の事務に関する事。
〔地域交通〕	5	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域公共交通計画の策定及び進捗管理に関する事。 2 茨城県地域公共交通政策推進協議会に関する事。 3 地域公共交通の確保対策に関する事。 4 地域間幹線系統の維持確保に関する事。 5 新たな移動サービスの導入促進に関する事。 6 茨城県公共交通活性化会議に関する事。

DX推進監兼課長
副参事（IT利活用推進）
課長補佐（総括）

情報システム課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔情報基盤管理〕	名 8	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事 2 予算及び決算に関する事 3 文書の收受、発送及び保存に関する事 4 物品の出納、保管に関する事 5 課員の福利厚生に関する事 6 行政情報ネットワークシステムの運用管理に関する事 7 共通基盤システムの運用管理及び他の情報システムとの連携に関する事 8 県庁情報基盤に関する事 9 行政情報システムのクラウド化に関する事 10 いばらき情報セキュリティクラウドの運用に関する事 11 情報セキュリティに関する事（技術的側面に関する事に限る） 12 情報化研修に関する事 13 情報機器の設置協議に関する事 14 ソフトウェア資産管理システムに関する事 15 電子複写機の配置・運用に関する事 16 庁内システム予算執行前協議に関する事
〔情報化推進〕	5	1 県域ネットワーク基盤（いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN））に関する事 2 電子申請・届出システムに関する事 3 公共施設予約システムに関する事 4 統合型GIS（地理情報システム）に関する事 5 住民基本台帳ネットワークシステムに関する事 6 総合行政ネットワークの運用管理に関する事 7 公的個人認証サービスの運用管理に関する事 8 番号制度に関する事 9 統合宛名管理システムの運用管理に関する事 10 情報セキュリティに関する事（技術的側面に関する事を除く） 11 IBARAKI FREE Wi-Fi の利用促進に関する事 12 デジタルデバイド・情報通信格差是正に関する事 13 市町村における情報化の推進（自治体情報システムの標準化、行政手続きのオンライン化等）に関する事 14 茨城県高度情報化推進協議会の運営に関する事

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔DX推進〕	4	1 ICT活用に係る企画、調整、推進に関する事 2 予算要求前協議に関する事 3 本県DX推進に係る総合調整に関する事 4 DXプロジェクト推進事業に係る企画、調整、推進に関する こと。 5 デジタル人材育成研修に関する事 6 DX関係調査等に関する事 7 オープンデータの推進、官民データ活用推進基本法に関する こと。 8 行政情報システムの全体最適化計画に関する事

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔人口労働〕	8	1 茨城県常住人口調査に関すること。 2 労働力調査に関すること。 3 毎月勤労統計調査に関すること。 4 国勢調査に関すること。 5 住宅・土地統計調査に関すること。 6 就業構造基本調査に関すること。 7 社会生活基本調査に関すること。 8 所掌する統計の表章解析に関すること。
〔商工農林〕	7	1 経済センサスに関すること。 2 農林業センサスに関すること。 3 漁業センサスに関すること。 4 経済構造実態調査に関すること。 5 所掌する統計の表章解析に関すること。
〔物価家計〕	4	1 小売物価統計調査に関すること。 2 消費者物価指数に関すること。 3 家計調査に関すること。 4 全国家計構造調査に関すること。 5 学校基本調査に関すること。 6 学校保健統計調査に関すること。 7 所掌する統計の表章解析に関すること。

課長

水道広域化推進室長

副参事（水資源・工水）

課長補佐（総括）

水政課

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔水道広域化推進室〕	7 名	1 水道の広域連携の推進に関する事。 2 水道の基盤強化に関する事。 3 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）の施行に関する事。 4 一般飲料水の衛生指導に関する事。 5 水道施設整備の指導に関する事。 6 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律（平成 6 年法律第 8 号）の施行に関する事。
〔水資源・工水〕	4	1 水資源開発に関する事。 2 水資源開発基本計画に関する事。 3 水資源の啓発推進に関する事。 4 地下水条例の施行に関する事。 5 工業用水道事業に関する事。

局長
次長
副参事（調整）
補佐（総括）

県北振興局

担当グループ名	職員数	分 掌 事 務
〔 企 画 〕	3名	1 公印の管守、職員の人事及び服務に関する事。 2 予算の調整、執行及び決算に関する事。 3 給与及び旅費に関する事。 4 物品の出納及び保管に関する事。 5 職員の福利厚生、研修に関する事。 6 文書の收受、発送及び保管に関する事。 7 県北振興推進会議及び部局横断の取組に関する事。 8 チャレンジプランNEXTに関する事。 9 県総合計画の進行管理に関する事。 10 デジタル里山アドベンチャー事業に関する事。 11 過疎地域持続的発展支援交付金に関する事。
〔 振 興 〕	6	1 県北起業家育成事業に関する事。 2 県北ニューツーリズム推進事業に関する事。 3 県北中小企業意識改革事業に関する事。 4 地域おこし協力隊マネジメント事業に関する事。 5 うるし生産体制整備事業に関する事。 6 県北6市町地域振興担当課長会議に関する事。 7 教育研修旅行に関する事。 8 過疎地域市町村計画に関する事。 9 県過疎地域持続的発展方針及び過疎地域持続的発展計画に関する事。

4 政策企画部主要事業等

1. 重要な政策の企画、総合調整
2. 県総合計画の推進
3. 地方創生の推進
4. 地域振興策の推進
5. ICT利活用の推進
6. 「新しい豊かさ」、「新しい安心安全」、「新しい人財育成」、「新しい夢・希望」へのチャレンジ
 - (1) カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出
 - (2) 「シン・いばらきメシ総選挙 2024」の開催を契機とした新たな「食」の観光資源の創出
 - (3) ひたちなか大洗リゾート構想の推進
 - (4) 持続可能な公共交通ネットワークの形成・強化
 - (5) 水資源の利活用、水道の整備・普及、水道広域化の推進
 - (6) 移住・二地域居住の推進や関係人口の創出拡大
 - (7) デジタル技術を活用した行政課題の解決と人材育成
 - (8) 県北地域の振興

5 政策企画部主要事務事業の概要

政策調整課

【令和6年度施策の概要】

全庁的・横断的な観点から、県政における主要な政策課題についての検討を行うとともに、県政の各部門にわたる課題等についての総合調整や調査を実施する。

≪主な事務事業≫ I 政策業務 II 調整業務 III 電源立地地域の振興
--



〔国の施策及び予算に関する提案・要望に係る本県選出国會議員への説明会〕

事項名	概要	予算額												
I 政策業務	<p>全国知事会等に参画し、国に対する重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うほか、全庁的な政策の企画・調整を行う。</p> <p>1 都道府県相互の連絡提携 共通する課題等について、関係地方公共団体と協議・検討を行うとともに、国に対して提案・要望を行う。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催時期</th> <th>主な協議・検討内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国知事会</td> <td>7月、11月</td> <td>子ども・子育てにやさしい社会の実現、地方分権改革の推進等</td> </tr> <tr> <td>関東地方知事会</td> <td>5月、10月</td> <td>地方の稼ぐ力の強化、人材への投資（産業構造転換や地域社会の変革等）</td> </tr> <tr> <td>日本創生のための将来世代応援知事同盟</td> <td>5月</td> <td>働き方改革・DX、将来世代応援に係る提言等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 政策形成に係る協議・調整 庁議・幹事課長等連絡調整会議・庁内でのフリーディスカッション等の実施により、全庁的・横断的に対応する必要がある課題や新規政策の立案・政策の質の向上などについて、協議・調整する。</p>	会議名	開催時期	主な協議・検討内容	全国知事会	7月、11月	子ども・子育てにやさしい社会の実現、地方分権改革の推進等	関東地方知事会	5月、10月	地方の稼ぐ力の強化、人材への投資（産業構造転換や地域社会の変革等）	日本創生のための将来世代応援知事同盟	5月	働き方改革・DX、将来世代応援に係る提言等	<p>千円</p> <p>34,801</p>
会議名	開催時期	主な協議・検討内容												
全国知事会	7月、11月	子ども・子育てにやさしい社会の実現、地方分権改革の推進等												
関東地方知事会	5月、10月	地方の稼ぐ力の強化、人材への投資（産業構造転換や地域社会の変革等）												
日本創生のための将来世代応援知事同盟	5月	働き方改革・DX、将来世代応援に係る提言等												

事 項 名	概 要	予算額				
II 調整業務	<p>国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設などの提案・要望を行うほか、部局横断的な政策の総合調整・事業推進を行う。</p> <p>1 「国の施策及び予算に関する提案・要望」の実施 県の重要な施策や課題について、国に対して提案要望を行い制度化や予算化を図る。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 618 1158 734"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 618 703 663">時期</th> <th data-bbox="703 618 1158 663">項目数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 663 703 734">6月</td> <td data-bbox="703 663 1158 734">46項目（うち新規5項目）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 上記のほか、9月に「台風第13号による大雨災害に係る緊急要望」を別途実施（11項目）</p> <p>2 県政出前講座の実施 県政に対する県民の理解を深め、県民の声を県政に反映するために「県政出前講座」の利用推進を図る。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「非行防止教室」、「環境学習」等をテーマに990件 <p>3 福島原発事故補償対策室の設置・運営 福島原発事故に関する相談対応や、東京電力・国等との連絡調整を行うとともに、県の損害について東京電力への損害賠償請求や原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解仲介の申立てを行う。（平成23年5月設置）</p>	時期	項目数	6月	46項目（うち新規5項目）	
時期	項目数					
6月	46項目（うち新規5項目）					

事 項 名	概 要	予算額															
III 電源立地地域の 振興	<p>1 電源三法交付金の交付等</p> <p>電源三法交付金制度を活用し、発電用施設等の周辺地域における公共施設の整備・維持管理等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺市町村の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域住民の生活環境の改善及び地域振興に努める。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="451 589 1281 835"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象市町村</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力立地給付金</td> <td>東海村 外7市町</td> <td>3,285,955 千円</td> </tr> <tr> <td>発電施設等周辺地域交付金</td> <td>水戸市 外8市町</td> <td>713,568 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 原子力地域振興事業費の補助</p> <p>核燃料等取扱税の一部を財源として、関係市町村の原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業に補助金を交付し、原子力発電施設等の周辺地域の振興及び地域住民の福祉向上を図る。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="451 1160 1281 1323"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>対象市町村</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力地域振興事業費補助</td> <td>東海村 外13市町</td> <td>282,268 千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	対象市町村	交付決定額	原子力立地給付金	東海村 外7市町	3,285,955 千円	発電施設等周辺地域交付金	水戸市 外8市町	713,568 千円	事業名	対象市町村	交付決定額	原子力地域振興事業費補助	東海村 外13市町	282,268 千円	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>4,553,948</p>
事業名	対象市町村	交付決定額															
原子力立地給付金	東海村 外7市町	3,285,955 千円															
発電施設等周辺地域交付金	水戸市 外8市町	713,568 千円															
事業名	対象市町村	交付決定額															
原子力地域振興事業費補助	東海村 外13市町	282,268 千円															

事 項 名	概 要	予算額						
	<p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 315 1233 600"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 315 794 353">項目</th> <th data-bbox="794 315 1233 353">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 353 794 477">先進地事例調査の実施</td> <td data-bbox="794 353 1233 477">24件 50名 リスクリング推進事業に係る先進事例調査（広島県）等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 477 794 600">地域振興策の研究等（調査委託）</td> <td data-bbox="794 477 1233 600">3件 空き家等中古住宅流通促進に向けた調査業務委託 等</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	先進地事例調査の実施	24件 50名 リスクリング推進事業に係る先進事例調査（広島県）等	地域振興策の研究等（調査委託）	3件 空き家等中古住宅流通促進に向けた調査業務委託 等	
項目	実績							
先進地事例調査の実施	24件 50名 リスクリング推進事業に係る先進事例調査（広島県）等							
地域振興策の研究等（調査委託）	3件 空き家等中古住宅流通促進に向けた調査業務委託 等							
<p>II 公民連携の推進</p>	<p>民間企業や大学、NPO等と県との相互交流に向けた総合窓口である公民連携デスクを中心に、民間企業等との連携・協働を推進する。 また、大学の持つ様々な知的資源や人的資源を有効に活用し、地域の諸課題への対応や活力ある社会の形成を図るため、県と大学との連携を推進するとともに、大学の特色化を促進する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="475 1003 1233 1288"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 1003 1023 1041">項目</th> <th data-bbox="1023 1003 1233 1041">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 1041 1023 1164">(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結</td> <td data-bbox="1023 1041 1233 1164">累計 21 件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1164 1023 1288">(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講座への講師派遣</td> <td data-bbox="1023 1164 1233 1288">2 大学（4 講座）</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結	累計 21 件	(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講座への講師派遣	2 大学（4 講座）	<p>千円 660</p>
項目	実績							
(1) 民間企業との連携の推進 ・包括連携協定の締結	累計 21 件							
(2) 大学との連携の推進 ・行政機関連携講座への講師派遣	2 大学（4 講座）							
<p>III 地方創生の推進</p>	<p>急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、地方創生に向けた取組を推進する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <p>○地方創生効果検証部会</p> <table border="1" data-bbox="475 1720 1233 1843"> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 1720 627 1758">構 成 員</td> <td data-bbox="627 1720 1233 1758">学識経験者等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1758 627 1796">開 催 日</td> <td data-bbox="627 1758 1233 1796">8月29日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1796 627 1843">審議事項</td> <td data-bbox="627 1796 1233 1843">地方創生関係交付金事業等に係る効果検証</td> </tr> </tbody> </table>	構 成 員	学識経験者等	開 催 日	8月29日	審議事項	地方創生関係交付金事業等に係る効果検証	<p>千円 2,269</p>
構 成 員	学識経験者等							
開 催 日	8月29日							
審議事項	地方創生関係交付金事業等に係る効果検証							

事 項 名	概 要	予算額																						
IV 移住の推進	<p>東京圏との近接性や住みよさなど本県の強みを生かし、県・市町村が一体となった情報発信や受入体制の整備等に取り組むとともに、移住支援金の支給などにより、本県への移住・二地域居住を促進する。</p> <p>また、主に東京圏の若手人材を本県に呼び込むため、県内企業等と連携し、地域の課題解決につながる副業プロジェクトを実施するとともに、地域とのつなぎ役となるコーディネーターを育成することで、関係人口の創出・深化につなげる。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="422 674 1252 1249"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移住相談窓口の相談人数</td> <td>781名</td> </tr> <tr> <td>(うち移住決定数)</td> <td>(23名)</td> </tr> <tr> <td>移住支援金の支給件数</td> <td>213件</td> </tr> <tr> <td>(子育て世帯加算・外数)</td> <td>(152人)</td> </tr> <tr> <td>いばらきふるさと県民制度登録者数(累計)</td> <td>6,068名</td> </tr> <tr> <td>関係人口イベント等の実績</td> <td></td> </tr> <tr> <td>○副業プロジェクト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・「iBARAKICK!」(イバラキック)</td> <td>・受入企業:16社、副業人材:18人</td> </tr> <tr> <td>・企業協働型地域おこし協力隊</td> <td>・受入企業:2社、隊員:2人</td> </tr> <tr> <td>○市町村の魅力発信や参加者との交流を促すイベント「Local Good Ibaraki」の開催</td> <td>・場所:都内商業施設 ・開催:11月4日～5日 ・来場者数:約1,400人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	移住相談窓口の相談人数	781名	(うち移住決定数)	(23名)	移住支援金の支給件数	213件	(子育て世帯加算・外数)	(152人)	いばらきふるさと県民制度登録者数(累計)	6,068名	関係人口イベント等の実績		○副業プロジェクト		・「iBARAKICK!」(イバラキック)	・受入企業:16社、副業人材:18人	・企業協働型地域おこし協力隊	・受入企業:2社、隊員:2人	○市町村の魅力発信や参加者との交流を促すイベント「Local Good Ibaraki」の開催	・場所:都内商業施設 ・開催:11月4日～5日 ・来場者数:約1,400人	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>213,878</p>
項目	実績																							
移住相談窓口の相談人数	781名																							
(うち移住決定数)	(23名)																							
移住支援金の支給件数	213件																							
(子育て世帯加算・外数)	(152人)																							
いばらきふるさと県民制度登録者数(累計)	6,068名																							
関係人口イベント等の実績																								
○副業プロジェクト																								
・「iBARAKICK!」(イバラキック)	・受入企業:16社、副業人材:18人																							
・企業協働型地域おこし協力隊	・受入企業:2社、隊員:2人																							
○市町村の魅力発信や参加者との交流を促すイベント「Local Good Ibaraki」の開催	・場所:都内商業施設 ・開催:11月4日～5日 ・来場者数:約1,400人																							

地域振興課

【令和6年度施策の概要】

県総合計画の推進を図るとともに、地域特性や地域資源を活かした地域振興策を推進する。

ひたちなか地区や鹿島地区、筑波研究学園都市の整備を進め、市町村や民間等と連携しながら地域の活性化を図るとともに、カーボンニュートラルに対応した高い競争力を持つ新たな産業拠点の創出を図る。


さらに、土地利用基本計画の管理運営等により、県土の適正かつ合理的な利用を図る。




〔県総合計画において県内を5地域に区分〕

- 《主な事務事業》
- I 総合的、広域的な地域振興策の推進
 - II 県央・鹿行地域振興の推進
 - III 県南・県西地域振興の推進
 - IV ひたちなか地区開発の推進
 - V カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出
 - VI 土地利用の計画・調整及び土地取引規制

事項名	概要	予算額
I 総合的、広域的な地域振興策の推進	<p>1 県総合計画（地域づくりの基本方向）の推進 県総合計画で設定した5地域区分をベースに、地域の現状と課題を踏まえ、市町村等と連携しながら、2050年頃を展望した将来像を目指した取組を進めていくことにより、地域振興を図る。</p> <p>【地域づくりの基本方向の概要】</p> <p>(1) 計画上の位置づけ 第1部「将来構想」・第3章「茨城の将来像」・第3項</p> <p>(2) 構成 第1節 基本的な考え方 ・地域が自主的・主体的に考える地域づくり ・各地域の特色を踏まえた地域づくり ・最先端技術を積極的に活用した地域づくり ・広域交通ネットワークを活用した交流の盛んな地域づくり</p> <p>第2節 地域区分 地域における地理的条件や歴史的背景、社会経済の結びつきなどを勘案し、地域固有の特性や課題を共有し、一体的な地域づくりを効果的に推進する観点から、県内を5地域（県北、県央、鹿行、県南及び県西）に区分。</p> <p>第3節 地域区分毎の基本方向 5地域毎に、直近人口等の基本データや、現状と課題、目指す将来像を記載。</p> <p>(3) 策定日 ・令和4年3月23日答申、計画決定</p>	<p>千円</p> <p>91,109</p>


事 項 名	概 要	予算額										
	<p>2 シン・いばらきメシ総選挙 2024 の開催</p> <p>市町村等が地元を代表する新たなご当地グルメを出店し、来場者の投票等により、本県のNo.1 最強グルメを決定する「シン・いばらきメシ総選挙 2024」を開催するとともに、グランプリグルメ等を県内外に向けて集中的にプロモーションすることにより、本県を代表する新たな「食」の観光資源の創出及び「食」を通じた地域振興を図る。</p>  <p>[イベント概要]</p> <table border="1" data-bbox="475 667 1273 1440"> <tr> <td>開 催 日</td> <td>2024年10月12日(土)～14日(月・祝) 3日間</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>茨城県庁三の丸庁舎(水戸市)</td> </tr> <tr> <td>参 加 方 法</td> <td>市町村は「一般料理」と「スイーツ」の2部門にエントリー可能</td> </tr> <tr> <td>エントリー条件</td> <td>① 新規グルメであること 既存のご当地グルメを出店する場合は、味や素材、材料の配合等、新たな工夫によりブラッシュアップを図ること ② 茨城県産の食材が使用されていること 等</td> </tr> <tr> <td>グランプリ決定方法(投票方法)</td> <td>○「一般料理」と「スイーツ」各部門において、 ・「HPからの事前投票」と「来場者による現地投票」の結果を総合して、ファイナリスト上位10市町村を決定 ・ファイナリスト上位10市町村について、「審査員による審査」の結果によりグランプリ等を決定 ○グランプリ決定方法とは別枠として、協賛企業とのコラボ賞や著名人特別賞を設定</td> </tr> </table> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご当地グルメ開発支援 <p>新たに市町村等がご当地グルメを開発する場合の支援等を行い、グルメフェス開催に向けた準備を推進(8市町)</p>	開 催 日	2024年10月12日(土)～14日(月・祝) 3日間	会 場	茨城県庁三の丸庁舎(水戸市)	参 加 方 法	市町村は「一般料理」と「スイーツ」の2部門にエントリー可能	エントリー条件	① 新規グルメであること 既存のご当地グルメを出店する場合は、味や素材、材料の配合等、新たな工夫によりブラッシュアップを図ること ② 茨城県産の食材が使用されていること 等	グランプリ決定方法(投票方法)	○「一般料理」と「スイーツ」各部門において、 ・「HPからの事前投票」と「来場者による現地投票」の結果を総合して、ファイナリスト上位10市町村を決定 ・ファイナリスト上位10市町村について、「審査員による審査」の結果によりグランプリ等を決定 ○グランプリ決定方法とは別枠として、協賛企業とのコラボ賞や著名人特別賞を設定	
開 催 日	2024年10月12日(土)～14日(月・祝) 3日間											
会 場	茨城県庁三の丸庁舎(水戸市)											
参 加 方 法	市町村は「一般料理」と「スイーツ」の2部門にエントリー可能											
エントリー条件	① 新規グルメであること 既存のご当地グルメを出店する場合は、味や素材、材料の配合等、新たな工夫によりブラッシュアップを図ること ② 茨城県産の食材が使用されていること 等											
グランプリ決定方法(投票方法)	○「一般料理」と「スイーツ」各部門において、 ・「HPからの事前投票」と「来場者による現地投票」の結果を総合して、ファイナリスト上位10市町村を決定 ・ファイナリスト上位10市町村について、「審査員による審査」の結果によりグランプリ等を決定 ○グランプリ決定方法とは別枠として、協賛企業とのコラボ賞や著名人特別賞を設定											

事 項 名	概 要	予算額						
II 県央・鹿行地域 振興の推進	<p>1 ひたちなか大洗リゾート構想の推進 ひたちなか大洗地域において、おしゃれで洗練されたリゾートを目指すため、平成31年3月に策定した「ひたちなか大洗リゾート構想」について、地元市町や関係団体と連携して推進する。</p> <p>(1) カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催 ・大洗町及びひたちなか市でのイベントの開催、知名度向上に向けた国内外への情報発信等</p> <p>(2) 地域ブランドの高付加価値化 ・地域ブランド確立に向けた戦略（令和5年度策定）に基づくプロモーションの実施等</p> <p>(3) リゾート構想推進協議会事業 ・渋滞対策や周遊バス運行等、観光客の周遊に資する取組を中心に実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>〔ネモフィラ(ひたちなか市)〕</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>〔カジキ釣り国際大会(大洗町)〕</p> </div> </div> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月18日～20日） （参加人数等） カジキ釣り：外国人4人を含む約210人 陸上イベント：約13,000人 ・地域ブランドの高付加価値化 オンリーワンの地域を目指して、地域ブランド確立に向けた戦略の策定等 ・渋滞対策の実証実験 大洗エリア・海門橋周辺エリアで、所要時間情報提供看板設置等による実証実験の実施 </td> </tr> <tr> <td>リゾート構想 推進協議会 事業の推進</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城デスティネーションキャンペーンにあわせた取組等 周遊バスの運行（10～12月） ほしいもシェイクフェアの開催（10～12月） 謎解きイベントの開催（3月） </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	県事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月18日～20日） （参加人数等） カジキ釣り：外国人4人を含む約210人 陸上イベント：約13,000人 ・地域ブランドの高付加価値化 オンリーワンの地域を目指して、地域ブランド確立に向けた戦略の策定等 ・渋滞対策の実証実験 大洗エリア・海門橋周辺エリアで、所要時間情報提供看板設置等による実証実験の実施 	リゾート構想 推進協議会 事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城デスティネーションキャンペーンにあわせた取組等 周遊バスの運行（10～12月） ほしいもシェイクフェアの開催（10～12月） 謎解きイベントの開催（3月） 	千円 847,607
項目	実績							
県事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・カジキ釣り国際大会を中心とした総合イベントの開催（8月18日～20日） （参加人数等） カジキ釣り：外国人4人を含む約210人 陸上イベント：約13,000人 ・地域ブランドの高付加価値化 オンリーワンの地域を目指して、地域ブランド確立に向けた戦略の策定等 ・渋滞対策の実証実験 大洗エリア・海門橋周辺エリアで、所要時間情報提供看板設置等による実証実験の実施 							
リゾート構想 推進協議会 事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城デスティネーションキャンペーンにあわせた取組等 周遊バスの運行（10～12月） ほしいもシェイクフェアの開催（10～12月） 謎解きイベントの開催（3月） 							

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>2 カシマサッカースタジアムの管理運営、利活用の推進</p> <p>指定管理者制度により適正な管理運営を行うとともに、令和2年度に整備したサブグラウンドも活用し、Jリーグの試合はもとより、国際試合からアマチュアサッカーまで、幅広い利活用を推進する。</p> <p>また、スタジアムの今後のあり方検討について、鹿嶋市やアントラーズ等と連携し、事業計画の決定に向けた意見調整や整理等の全体統括を行う。</p> <p>指定管理者：(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー 指定期間：令和4年4月1日～令和14年3月31日</p>  <p>[カシマサッカースタジアム]</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利活用の推進（スポーツジム、クリニック等） ・スタジアム修繕工事の実施（屋根修繕等） ・スタジアム将来像の検討（まちづくり） <p>3 鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進</p> <p>「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」に基づき、立地企業や地元市、関係機関が連携し、鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けて、スマート保安の導入や規制の合理化等を推進する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="456 1552 1283 2000"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地企業へのアンケート</td> <td>競争力強化に向けた課題の把握等</td> </tr> <tr> <td>鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催（1月22日）</td> <td>将来ビジョンの進捗状況報告、規制・制度に関する要望への対応状況、茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの取組状況等の共有</td> </tr> <tr> <td>スマートメンテナンスフェア in KAMISU の開催（2月21日）</td> <td>スマート保安導入ガイドブック説明会、スマート保安機器取り扱い事業者の出展による展示会の実施 参加人数：277人（同日開催の茨城県高圧ガス保安促進セミナー参加者を含む）</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	立地企業へのアンケート	競争力強化に向けた課題の把握等	鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催（1月22日）	将来ビジョンの進捗状況報告、規制・制度に関する要望への対応状況、茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの取組状況等の共有	スマートメンテナンスフェア in KAMISU の開催（2月21日）	スマート保安導入ガイドブック説明会、スマート保安機器取り扱い事業者の出展による展示会の実施 参加人数：277人（同日開催の茨城県高圧ガス保安促進セミナー参加者を含む）	
項目	実績									
立地企業へのアンケート	競争力強化に向けた課題の把握等									
鹿島臨海工業地帯競争力強化推進会議の開催（1月22日）	将来ビジョンの進捗状況報告、規制・制度に関する要望への対応状況、茨城県カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクトの取組状況等の共有									
スマートメンテナンスフェア in KAMISU の開催（2月21日）	スマート保安導入ガイドブック説明会、スマート保安機器取り扱い事業者の出展による展示会の実施 参加人数：277人（同日開催の茨城県高圧ガス保安促進セミナー参加者を含む）									

事 項 名	概 要	予算額
	<p>4 鹿島都市開発(株)の指導監督</p> <p>鹿島都市開発(株)の適正な運営のため、組織、事業、財務等について、改革工程表や中期経営計画に基づく経営改善が図られるよう指導監督を行う。</p> <p>また、経営環境が厳しさを増す中、鹿島地域を代表する鹿島セントラルホテルの持続的・安定的な継続と鹿島都市開発(株)の経営改善を図るため、ホテル機能の維持や地域共生、従業員の雇用継続、高速バスターミナルとしての機能維持等を条件に、鹿島都市開発(株)のホテル事業等並びに鹿島セントラルビルとその敷地の民間への譲渡を進める。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実地検査の実施（11月10日） ・ 改革工程表（令和4年度実績）の精査及び第2回定例会での報告（6月16日） ・ 経営改善専門委員会（出資団体指導室主催）（2月21日） ・ 令和6年度事業計画の精査 	
<p>III 県南・県西地域 振興の推進</p>	<p>1 筑波研究学園都市のまちづくりの推進</p> <p>つくば駅前を従来の商業や生活の場から新しい価値を生むビジネスの街、知の集積を活かした世界に伍するイノベーション拠点へと変革することを目指す。</p> <p>このため、研究シーズが世界中のヒト・モノ・カネと結び付いて事業化し、成長が促進される仕掛けとして機能するエコシステムを地域ぐるみで形成する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目指す水準や重点的に取り組むべき施策等について、つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムのメンバー等とともに検討・協議を進め、つくばスタートアップ・エコシステムが目指す将来像をとりまとめた。 <div data-bbox="624 1592 1078 1854" data-label="Image"> </div> <p>[つくば市中心市街地]</p>	<p>千円 9,867</p>

事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 芸術を活用した地域振興（アークスプロジェクト） 県民が身近に芸術にふれる機会を提供し、魅力ある地域づくりと本県のイメージの向上を図るため、国内外から若手アーティストを招へいして創作活動を支援するとともに、アートと地域をつなぐ交流プログラム等を実施する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <p>(1) アーティスト・イン・レジデンスプログラム（若手芸術家の創作活動を支援） [招へい数] 2組（外国1組、日本1組） [期 間] 9月7日～12月5日（90日間）</p> <p>(2) ラーニングプログラム ・アートカレッジ（現代アートの入門講座）の開催 [開催月] 10月、3月（2回） [参加人数] 延べ53人 ・ヒビノホスピタル（アーティストによるイベント）の開催 [開催日] 7月9日 [会場] アークススタジオ（守谷市） [参加人数] 28人</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="450 1043 833 1294" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="861 1043 1244 1294" data-label="Image"> </div> </div> <p>[アーティスト・イン・レジデンスプログラム] [ラーニングプログラム]</p> <p>3 砂沼サンビーチ跡地の利活用 砂沼広域公園内にある砂沼サンビーチ跡地について、県内外から人を呼び込み、楽しむことができる県西地域における拠点施設、民間事業者のアイデアや投資による持続可能な施設、家族とともに楽しい思い出を作れる場というレガシーを継承する施設として再生させる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="450 1666 858 1906" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="874 1666 1248 1906" data-label="Image"> </div> </div> <p>[砂沼サンビーチ]</p>	

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主にアウトドア事業者等へヒアリング（26社）を行うとともに、マッチングイベントに参加し、本跡地への関心が高い事業者と打合せや現地案内（5社）を実施 									
<p>IV ひたちなか地区 開発の推進</p>	<p>ひたちなか地区の開発整備推進 国や県、地元市・村が一体となって、ひたちなか地区開発を総合的に推進するため、茨城港常陸那珂港区、国営ひたち海浜公園など関係機関との連絡調整を行う。 また、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を促進するため、国や地元市・村等との協議・調整を行う。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="472 826 1278 1196"> <thead> <tr> <th data-bbox="472 826 815 871">項目</th> <th data-bbox="815 826 1278 871">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="472 871 815 994">ひたちなか地区留保地利用計画（平成29年3月改訂）の推進</td> <td data-bbox="815 871 1278 994">・国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等の実施（11回）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 994 815 1117">国土交通省への中央要望</td> <td data-bbox="815 994 1278 1117">・茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望（7月25日実施）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="472 1117 815 1196">繁忙時期の交通渋滞対策</td> <td data-bbox="815 1117 1278 1196">・ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催（9月、3月）</td> </tr> </tbody> </table>  <p data-bbox="762 1637 954 1666">〔ひたちなか地区〕</p>	項目	実績	ひたちなか地区留保地利用計画（平成29年3月改訂）の推進	・国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等の実施（11回）	国土交通省への中央要望	・茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望（7月25日実施）	繁忙時期の交通渋滞対策	・ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催（9月、3月）	<p>千円 1,451</p>
項目	実績									
ひたちなか地区留保地利用計画（平成29年3月改訂）の推進	・国や地元市・村等との情報交換や企業ヒアリング等の実施（11回）									
国土交通省への中央要望	・茨城港常陸那珂港区の港湾機能の強化、国営ひたち海浜公園の整備について要望（7月25日実施）									
繁忙時期の交通渋滞対策	・ひたちなか地区事業調整連絡会道路関係部会の開催（9月、3月）									

事 項 名	概 要	予算額
V カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出	<p>カーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト</p> <p>港湾の存在や大規模製造業・研究機関等の集積という本県のポテンシャルを活かし、産業におけるカーボンニュートラル（CN）に向けた取組を官民連携して集中的に進めることで、本県の将来を担う新産業の創出や産業競争力の強化を目指す。</p>  <p>(1) 基本方針</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">必要な 取組</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">再エネ電力や新エネルギー (水素・アンモニア等)の サプライチェーンの構築</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">エネルギー構造の 抜本的転換に必要な 技術の開発、設備投資</div> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #0056b3; color: white; text-align: center;">もたら される 成果</div> <div style="flex-grow: 1;"> <ol style="list-style-type: none"> ① CO2 排出量の大幅削減 (2050CN 達成への貢献) ② 新産業の創出 (新エネ供給、洋上風力関連産業等) ③ 産業競争力の強化 (国際競争力向上、ESG 投資受入) ④ 立地競争力の強化 (企業立地の更なる拡大) </div> </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;"><u>カーボンニュートラル達成への集中的取組により、本県の将来を担う産業の創出を目指す。</u></p> <p>(2) プロジェクトの推進</p> <p>① 推進協議会の運営</p> <p>名称 いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会</p> <p>趣 旨 産業分野のカーボンニュートラル対応推進に向け、本県の産業競争力・立地競争力の強化を図るために必要な官民学の連携を図る。</p> <p>構成員 民間 (エネルギー系企業、コンビナート立地企業等) 行政 (関東経産局・関東地整局、県、地元 6 市町村) 大学・研究機関、関係団体 ※会長：知事</p> <p>協議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民・民民連携による個別プロジェクトの形成推進 ・カーボンニュートラルレポート (CNP) 形成計画推進 ・いばらき循環型コンビナートモデルの実現推進 ・各種支援制度の体系化 	千円 34,862

事項名	概要	予算額								
	<div data-bbox="422 264 1276 891" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">いばらき循環型モデルのイメージ</p> <p>The diagram illustrates a circular economy model. At the top, 'Clean Power (Renewables)' is generated via 'Water Electrolysis' (水電解) from 'Hydrogen' (水素) and 'Ammonia' (アンモニア). Hydrogen and ammonia are used in 'Industrial Sites (Combined)' (産業拠点 (コンビナート等)), which includes 'Power Generation' (火力発電), 'Iron Making' (製鉄), 'Refining' (石油精製), and 'Petrochemicals' (石油化学). CO2 is captured (CO2回収) from these sites and stored (CO2貯留) or recycled (CO2再利用) into 'Carbon Recycling' (カーボンリサイクル), 'Methanation' (メタネーション), 'Synthetic Fuel Production' (合成燃料生産), and 'Olefin Synthesis' (オレフィン合成). A 'Chemical Recycling' (ケミカルリサイクル) process recycles 'Plastic' (プラ) waste into 'Raw Materials' (原料) for the petrochemical industry.</p> </div> <p>② モデル構築から社会実装まで一貫通貫した、庁内横断的な支援策による個別プロジェクトの創出支援</p> <table border="1" data-bbox="454 1034 1276 2011"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 1034 651 1070">目的</th> <th data-bbox="651 1034 1276 1070">支援策の概要 (担当課)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 1070 651 1697">大規模産業のCN化に向けた、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援</td> <td data-bbox="651 1070 1276 1697"> <p>ア 先導モデル創出推進 (科学技術振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水素等新エネルギーの需要創出等に向けて、先進技術を活用した実証プロジェクト組成を促進 <p>イ アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査の伴走支援 (科学技術振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数企業が連携して実施するアンモニアサプライチェーン基盤整備に係る事業実行可能性調査の伴走支援 <p>ウ 民間企業の実行可能性調査への補助 (地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模な新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等の事業実行可能性の検討を行う民間企業への補助 <p>エ 民民連携等による設備投資への支援 (地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金 (200億円) を活用し、CN対応に必要な共用インフラの整備や個社の設備投資等を支援 <p>オ カーボンニュートラルポート形成の実現に向けた具体策の調査・検討 (港湾課)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1697 651 1877">CN産業拠点創出に資する再エネ拡大やCN関連産業誘致の推進</td> <td data-bbox="651 1697 1276 1877"> <p>カ 本県の地域特性を活かした再エネ有効活用施策等の調査・検討 (環境政策課)</p> <p>キ 半導体や次世代自動車関連などの成長産業の研究開発拠点整備への補助 (立地推進課)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1877 651 2011">中小企業の円滑なCN対応や新分野進出等をサポート</td> <td data-bbox="651 1877 1276 2011">ク カーボンニュートラル実現などに向けた中小企業の新分野進出や事業拡大に対する金融支援 (産業政策課)</td> </tr> </tbody> </table>	目的	支援策の概要 (担当課)	大規模産業のCN化に向けた、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援	<p>ア 先導モデル創出推進 (科学技術振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水素等新エネルギーの需要創出等に向けて、先進技術を活用した実証プロジェクト組成を促進 <p>イ アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査の伴走支援 (科学技術振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数企業が連携して実施するアンモニアサプライチェーン基盤整備に係る事業実行可能性調査の伴走支援 <p>ウ 民間企業の実行可能性調査への補助 (地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模な新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等の事業実行可能性の検討を行う民間企業への補助 <p>エ 民民連携等による設備投資への支援 (地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金 (200億円) を活用し、CN対応に必要な共用インフラの整備や個社の設備投資等を支援 <p>オ カーボンニュートラルポート形成の実現に向けた具体策の調査・検討 (港湾課)</p>	CN産業拠点創出に資する再エネ拡大やCN関連産業誘致の推進	<p>カ 本県の地域特性を活かした再エネ有効活用施策等の調査・検討 (環境政策課)</p> <p>キ 半導体や次世代自動車関連などの成長産業の研究開発拠点整備への補助 (立地推進課)</p>	中小企業の円滑なCN対応や新分野進出等をサポート	ク カーボンニュートラル実現などに向けた中小企業の新分野進出や事業拡大に対する金融支援 (産業政策課)	
目的	支援策の概要 (担当課)									
大規模産業のCN化に向けた、モデル構築から設備投資まで一貫通貫した支援	<p>ア 先導モデル創出推進 (科学技術振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水素等新エネルギーの需要創出等に向けて、先進技術を活用した実証プロジェクト組成を促進 <p>イ アンモニアサプライチェーン構築実行可能性調査の伴走支援 (科学技術振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数企業が連携して実施するアンモニアサプライチェーン基盤整備に係る事業実行可能性調査の伴走支援 <p>ウ 民間企業の実行可能性調査への補助 (地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模な新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等の事業実行可能性の検討を行う民間企業への補助 <p>エ 民民連携等による設備投資への支援 (地域振興課)</p> <ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金 (200億円) を活用し、CN対応に必要な共用インフラの整備や個社の設備投資等を支援 <p>オ カーボンニュートラルポート形成の実現に向けた具体策の調査・検討 (港湾課)</p>									
CN産業拠点創出に資する再エネ拡大やCN関連産業誘致の推進	<p>カ 本県の地域特性を活かした再エネ有効活用施策等の調査・検討 (環境政策課)</p> <p>キ 半導体や次世代自動車関連などの成長産業の研究開発拠点整備への補助 (立地推進課)</p>									
中小企業の円滑なCN対応や新分野進出等をサポート	ク カーボンニュートラル実現などに向けた中小企業の新分野進出や事業拡大に対する金融支援 (産業政策課)									

事 項 名	概 要	予算額						
	<p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新エネルギーの導入やサプライチェーン構築等に向けて民間企業が行うフィジビリティスタディ(実行可能性調査)を支援 <table border="1" data-bbox="512 383 1233 551"> <tr> <td>事業者</td> <td>鹿島南共同発電(株)、川崎重工業(株)、ENEOS(株)の3社による共同事業</td> </tr> <tr> <td>事業名</td> <td>鹿島地区水素事業実施可能性調査</td> </tr> <tr> <td>採択年月日</td> <td>令和5年12月14日</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> アンモニアサプライチェーン構築・利用ワーキンググループを開催(3回:6月、11月、2月) 	事業者	鹿島南共同発電(株)、川崎重工業(株)、ENEOS(株)の3社による共同事業	事業名	鹿島地区水素事業実施可能性調査	採択年月日	令和5年12月14日	
事業者	鹿島南共同発電(株)、川崎重工業(株)、ENEOS(株)の3社による共同事業							
事業名	鹿島地区水素事業実施可能性調査							
採択年月日	令和5年12月14日							
<p>VI 土地利用の計画・調整及び土地取引規制</p>	<p>1 土地利用基本計画の管理運営</p> <p>土地利用の動向等を基に、県国土利用計画審議会への意見聴取等のうえ、県土地利用基本計画を変更</p> <p>(県土地利用基本計画の概要)</p> <table border="1" data-bbox="507 965 1270 1335"> <tr> <td>計画書</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 土地利用の基本方向 五地域(都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域)の土地利用の原則 重複地域の調整指導方針等 </td> </tr> <tr> <td>計画図(5万分の1)</td> <td> <p>五地域を地図上に示したもの</p> <p>【令和5年度実績】</p> <p>※下記について計画図を変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業地域の縮小3件 森林地域の縮小13件 </td> </tr> </table> <p>2 土地情報の収集・提供</p> <p>土地利用関連法令等に基づく許可、諸計画の運用等の土地利用に関する情報を収集し、分析のうえ、情報提供する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <p>「いばらきの土地」を作成し、市町村等へ配布</p> <p>3 土地利用調整の実施</p> <p>土地開発事業に係る事前相談を受け、5ha以上の大規模事業について、協議制度に基づく関係法令等の事前調整を実施</p> <p>(協議制度フロー)</p> <div data-bbox="453 1861 1251 2045"> <p>〔県土地利用の調整に関する基本要綱の手続〕</p> <pre> graph LR A[事業者協議申出] --> B[市町村意見書添付] B --> C[県受付] C --> D[土地利用合理化協議会] D --> E[県立地承認] E --> F[事業者関連法令等申請] F --> G[県(市町村)開発許可等] </pre> </div>	計画書	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用の基本方向 五地域(都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域)の土地利用の原則 重複地域の調整指導方針等 	計画図(5万分の1)	<p>五地域を地図上に示したもの</p> <p>【令和5年度実績】</p> <p>※下記について計画図を変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業地域の縮小3件 森林地域の縮小13件 	<p>千円 57,332</p>		
計画書	<ul style="list-style-type: none"> 土地利用の基本方向 五地域(都市、農業、森林、自然公園及び自然保全地域)の土地利用の原則 重複地域の調整指導方針等 							
計画図(5万分の1)	<p>五地域を地図上に示したもの</p> <p>【令和5年度実績】</p> <p>※下記について計画図を変更</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業地域の縮小3件 森林地域の縮小13件 							

事 項 名	概 要	予算額																		
	<p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前相談：延べ60件 ・立地承認：1件 <p>4 土地取引届出制度の運用 一定規模以上の土地取引に係る届出制度を周知徹底</p> <p>(届出を要する土地取引)</p> <table border="1" data-bbox="454 584 1267 750"> <tr> <td>取引内容</td> <td colspan="2">売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">取引面積</td> <td>市街化区域</td> <td>2,000 m²以上</td> </tr> <tr> <td>市街化区域以外の都市計画区域</td> <td>5,000 m²以上</td> </tr> <tr> <td>都市計画区域外の区域</td> <td>10,000 m²以上</td> </tr> </table> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出受理件数：1,022件 <p>5 地価調査の実施 適正な地価形成を図るため、基準地の価格を判定・公表</p> <p>【令和5年度実績】 (令和5年地価調査結果の概要)</p> <table border="1" data-bbox="480 1155 1275 1321"> <tr> <td>調査時点</td> <td>令和5年7月1日</td> </tr> <tr> <td>基準地数</td> <td>547地点(住宅地：402地点、商業地：97地点等)</td> </tr> <tr> <td>標準価格</td> <td>県平均(住宅地：33,700円/m²、商業地：69,200円/m²)</td> </tr> <tr> <td>公表</td> <td>公表日(令和5年9月19日)</td> </tr> </table>	取引内容	売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等		取引面積	市街化区域	2,000 m ² 以上	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 m ² 以上	都市計画区域外の区域	10,000 m ² 以上	調査時点	令和5年7月1日	基準地数	547地点(住宅地：402地点、商業地：97地点等)	標準価格	県平均(住宅地：33,700円/m ² 、商業地：69,200円/m ²)	公表	公表日(令和5年9月19日)	
取引内容	売買、礼金等を伴う地上権、賃借権の設定等																			
取引面積	市街化区域	2,000 m ² 以上																		
	市街化区域以外の都市計画区域	5,000 m ² 以上																		
	都市計画区域外の区域	10,000 m ² 以上																		
調査時点	令和5年7月1日																			
基準地数	547地点(住宅地：402地点、商業地：97地点等)																			
標準価格	県平均(住宅地：33,700円/m ² 、商業地：69,200円/m ²)																			
公表	公表日(令和5年9月19日)																			

交通政策課

【令和6年度施策の概要】

J R各線の利便性向上に向けた要望活動や地域鉄道の設備整備に係る支援など、鉄道の機能向上や地域鉄道の維持確保に向けた取組を進めるとともに、県地域公共交通計画に基づき、路線バス運行に係る支援や、市町村によるコミュニティ交通や地域の輸送資源を活用した新たな移動サービスの導入支援など、地域公共交通の維持・確保・活性化に向けた取組を推進する。



〔JR水郡線〕

- 《主な事務事業》
- I 鉄道の整備・利用促進
 - II バス路線等の維持・確保等

事 項 名	概 要	予算額															
<p>I 鉄道の整備・利用促進</p>	<p>1 JR各線の利便性向上、利用促進 JR各線の利便性の向上に向けて、沿線市町村や関係団体等と連携し、JR東日本に対する要望の実施や利用促進活動を展開する。水郡線については、事業者や学校と連携した利用促進の取組等を実施するとともに、全線開通90周年を機に、沿線の新たな魅力につながる取組を推進する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本への要望（水戸支社7月28日、千葉支社3月28日）（水郡線関係） ・第13回水郡線児童絵画展の開催（応募作品数1,491点） ・高校生ワークショップの開催（参加校7校44名） ・定期券利用者割引優待制度の実施（登録店舗数34店舗） ・校外学習等での水郡線利用時の運賃助成（利用者延べ641名） ・マイレール意識醸成シンポジウムの開催（参加者361名） <p>2 地域鉄道の維持確保 地域鉄道事業者に対して、国や市町村とともに、安全輸送設備等の整備費を補助する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 1765 1273 1973"> <thead> <tr> <th>事業者（路線）</th> <th>交付決定額</th> <th>補助内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東鉄道（常総線、竜ヶ崎線）</td> <td>10,569千円</td> <td>信号保安設備更新、車両検査 等</td> </tr> <tr> <td>鹿島臨海鉄道（大洗鹿島線）</td> <td>16,211千円</td> <td>車両修繕、車両検査</td> </tr> <tr> <td>真岡鐵道（真岡線）</td> <td>4,627千円</td> <td>木マクラギ交換、軌道道床整備 等</td> </tr> <tr> <td>ひたちなか海浜鐵道（湊線）</td> <td>32,546千円</td> <td>踏切保安設備更新、車両検査 等</td> </tr> </tbody> </table>	事業者（路線）	交付決定額	補助内容	関東鉄道（常総線、竜ヶ崎線）	10,569千円	信号保安設備更新、車両検査 等	鹿島臨海鉄道（大洗鹿島線）	16,211千円	車両修繕、車両検査	真岡鐵道（真岡線）	4,627千円	木マクラギ交換、軌道道床整備 等	ひたちなか海浜鐵道（湊線）	32,546千円	踏切保安設備更新、車両検査 等	<p>千円 175,708</p> <div data-bbox="1011 891 1437 1171" data-label="Image"> </div> <p>〔マイレール意識醸成シンポジウム〕</p>
事業者（路線）	交付決定額	補助内容															
関東鉄道（常総線、竜ヶ崎線）	10,569千円	信号保安設備更新、車両検査 等															
鹿島臨海鉄道（大洗鹿島線）	16,211千円	車両修繕、車両検査															
真岡鐵道（真岡線）	4,627千円	木マクラギ交換、軌道道床整備 等															
ひたちなか海浜鐵道（湊線）	32,546千円	踏切保安設備更新、車両検査 等															

事 項 名	概 要	予算額								
	<p>3 TX延伸の検討 土浦延伸の実現に向け、費用対効果や採算性の向上など様々な課題を解決するため、必要な調査・検討を令和5年度から引き続き実施し、関係機関との調整のペースとなる延伸計画の素案を策定していく。また、東京延伸の実現に向けた検討などを行う。</p>  <p style="text-align: right;">[つくばエクスプレス]</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延伸方面を土浦方面、接続する駅は土浦駅とすることを決定 ・土浦延伸の実現に向けた調査・検討を実施 ・中央要望を通じた国などへの働きかけ ・国や首都圏新都市鉄道(株)、関係都県との情報交換 									
<p>II バス路線等の維持・確保等</p>	<p>1 茨城県地域公共交通計画 令和5年8月に、県全体の地域公共交通のマスタープランとして策定した「茨城県地域公共交通計画」に基づき、市町村や交通事業者などの関係者と認識を共有し、活性化、維持確保に一丸になって取り組むことで、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。 ・計画期間：令和5～9年度 5年間</p> <p>2 地域公共交通の維持・確保 国や市町村と連携し、バス事業者等に対して、生活バス路線維持のための運行経費を補助する。 また、地域公共交通の利便性向上を図るため、デジタル技術の導入や、地域の輸送資源の総動員により、新たな移動サービスへの転換に取り組もうとする市町村に対して、初期経費等を補助する。</p>  <p style="text-align: right;">[高萩市の呼出型最適経路バス「My Ride のるる」]</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="464 1615 1270 1783"> <thead> <tr> <th>バス路線維持確保支援事業費</th> <th>交付決定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幹線バス運行支援</td> <td>5事業者 41系統 186,252千円</td> </tr> <tr> <td>過疎地生活バス運行支援</td> <td>2市町 4系統 11,633千円</td> </tr> <tr> <td>新たな移動サービス導入等支援事業費</td> <td>7市町 13,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 自動車運転代行業に係る事務 県公安委員会が行う業者認定に係る事前協議や、業者からの届出の受理及び業者の監督等を行う。</p>	バス路線維持確保支援事業費	交付決定額	幹線バス運行支援	5事業者 41系統 186,252千円	過疎地生活バス運行支援	2市町 4系統 11,633千円	新たな移動サービス導入等支援事業費	7市町 13,000千円	<p style="text-align: right;">千円 228,094</p>
バス路線維持確保支援事業費	交付決定額									
幹線バス運行支援	5事業者 41系統 186,252千円									
過疎地生活バス運行支援	2市町 4系統 11,633千円									
新たな移動サービス導入等支援事業費	7市町 13,000千円									

情報システム課

【令和6年度施策の概要】

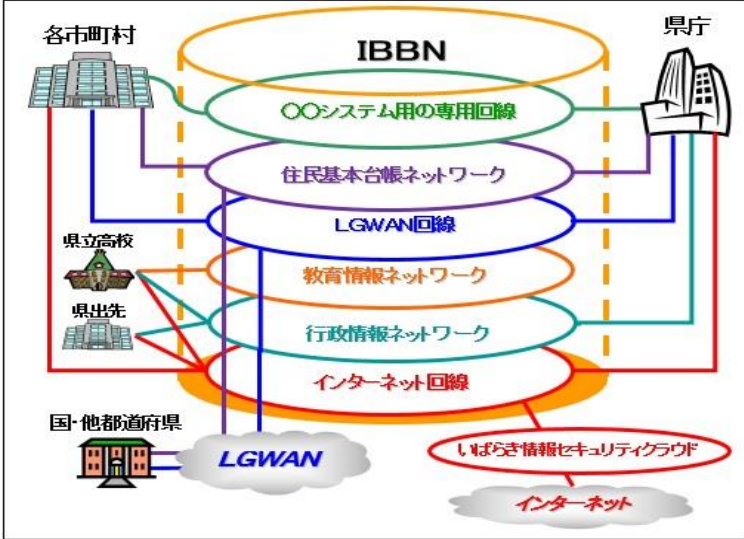
業務の効率化と行政サービスの向上を図るため、ICTの活用を推進する。

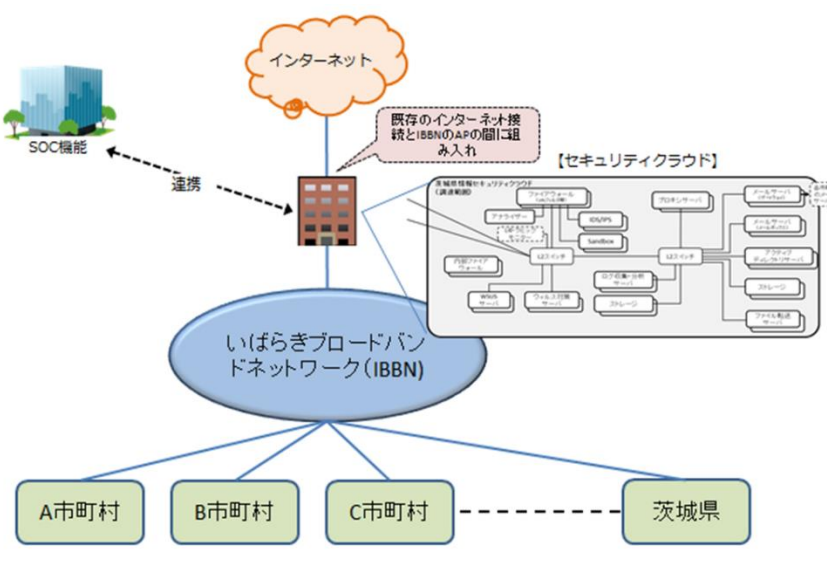



《主な事務事業》

- I 県庁情報基盤の整備・運営・管理
- II ITネットワーク社会づくりの推進
- III 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営
- IV 県行政のICTを活用した情報化の推進

事項名	概要	予算額																								
I 県庁情報基盤の整備・運営・管理	<p>行政情報ネットワークシステムの整備・運用、各種情報システムの最適化、情報セキュリティ対策を実施するとともに、テレワークなど職員の働き方改革を推進するための環境を整備する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="432 954 1273 1749"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">行政情報ネットワーク</td> <td>ネットワークの運用</td> <td>本庁と出先機関 301 箇所を接続</td> </tr> <tr> <td>パソコン等端末の整備</td> <td> ・ 1人1台端末 8,375 台 ・ 貸出用タブレット端末 121 台 ・ 貸出用モバイルパソコン 50 台 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">システム最適化</td> <td>最適化に向けた技術的支援</td> <td>各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から支援</td> </tr> <tr> <td>クラウド化の推進</td> <td>コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ対策強化</td> <td colspan="2">職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化重点実施期間における重点啓発等を実施</td> </tr> <tr> <td>テレワーク体制強化</td> <td colspan="2">テレワーク、WEB会議ができる環境を整備</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職員のICTリテラシー向上</td> <td colspan="2">システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目		実績	行政情報ネットワーク	ネットワークの運用	本庁と出先機関 301 箇所を接続	パソコン等端末の整備	・ 1人1台端末 8,375 台 ・ 貸出用タブレット端末 121 台 ・ 貸出用モバイルパソコン 50 台	システム最適化	最適化に向けた技術的支援	各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から支援	クラウド化の推進	コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進	情報セキュリティ対策強化	職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化重点実施期間における重点啓発等を実施		テレワーク体制強化	テレワーク、WEB会議ができる環境を整備		職員のICTリテラシー向上	システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施		システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施		千円 1,704,161
項目		実績																								
行政情報ネットワーク	ネットワークの運用	本庁と出先機関 301 箇所を接続																								
	パソコン等端末の整備	・ 1人1台端末 8,375 台 ・ 貸出用タブレット端末 121 台 ・ 貸出用モバイルパソコン 50 台																								
システム最適化	最適化に向けた技術的支援	各所属が行う情報システムの構築等を、最適化の観点から支援																								
	クラウド化の推進	コスト削減、業務継続性やセキュリティの強化を目的として、クラウド化を推進																								
情報セキュリティ対策強化	職員を対象とした研修会、事案対応訓練や情報セキュリティ強化重点実施期間における重点啓発等を実施																									
テレワーク体制強化	テレワーク、WEB会議ができる環境を整備																									
職員のICTリテラシー向上	システム調達やセキュリティ対策に必要な研修を実施																									
	システムやアプリケーションソフトウェアの利活用能力向上のため応用的研修を実施																									

事 項 名	概 要	予算額										
II ITネットワーク社会づくりの推進	<p>高速・大容量の情報通信基盤であるいばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の運用、いばらき情報セキュリティクラウドの運用、いばらきフリーWi-Fiの整備、茨城県高度情報化推進協議会の活動を支援する。</p> <p>1 いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）の運用 (1) IBBNの概要</p>  <table border="1" data-bbox="480 1120 1270 1299"> <tr> <td data-bbox="480 1120 632 1187">基幹部分</td> <td data-bbox="636 1120 1270 1187">伝送容量：最大 10Gbps</td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 1193 632 1299">拠 点</td> <td data-bbox="636 1193 1270 1299"> アクセスポイント（A P）数：15 箇所 赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps 合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps 市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps </td> </tr> </table> <p>※第4期（令和3年3月～）では、重要拠点（水戸A P、つくばA P、県庁A P）の伝送容量を1 Gbps から 10Gbps に拡大</p> <p>(2) 利用状況【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="480 1458 1270 1776"> <tr> <td data-bbox="480 1458 632 1529">行政利用</td> <td data-bbox="636 1458 1270 1529">61 システム 雨量・河川水位情報システム等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 1536 632 1637">産業利用</td> <td data-bbox="636 1536 1270 1637">61 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="480 1644 632 1776">県民利用</td> <td data-bbox="636 1644 1270 1776"> <ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 </td> </tr> </table>	基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps	拠 点	アクセスポイント（A P）数：15 箇所 赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps 合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps 市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps	行政利用	61 システム 雨量・河川水位情報システム等	産業利用	61 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等	県民利用	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 	千円 703,080
基幹部分	伝送容量：最大 10Gbps											
拠 点	アクセスポイント（A P）数：15 箇所 赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1 Gbps 合同庁舎拠点（5 箇所）：1 Gbps 市町村拠点（53 箇所）：1 Gbps											
行政利用	61 システム 雨量・河川水位情報システム等											
産業利用	61 社 テレカンファレンス、遠隔医療支援等事業所間におけるネットワーク構築等											
県民利用	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバ網設備整備事業を活用したブロードバンドサービスの提供（城里町七会地区） 民間プロバイダによるインターネット接続サービスの提供 											

事 項 名	概 要	予算額
	<p>2 いばらき情報セキュリティクラウドの運用 県及び市町村が共同でサイバー攻撃等の脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を構築し、自治体情報セキュリティ対策の強化を図る。</p>  <p>3 いばらきフリーWi-Fiの整備 来県者へのおもてなしと県民の利便性向上のため、アクセスポイント名（SSID）を県共通のものにした無料で利用できるWi-Fiスポットの整備を促進する。</p> <p>○アクセスポイント数【令和5年度実績】 607 施設 1,894 アクセスポイント （令和6年3月末現在）</p>  <p>4 茨城県高度情報化推進協議会の支援 ICTの利用促進や人材育成を図るため、県内の産学官の協力・連携による茨城県高度情報化推進協議会の活動を支援する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTセミナー、IBIS(茨城県情報サービス産業協会)と共催による情報セキュリティセミナーの開催 ・IT関連講座 （MS-Office・ネットワーク講座、オンライン講座） ・高校生のためのIT企業見学の開催：参加9名 （関彰商事(株)、(株) ケーシーエス） 	

事 項 名	概 要	予算額																
III 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営	<p>国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、統合型GIS（地理情報システム）、電子申請・届出システムなどの整備・運営を行う。</p> <p>1 情報基盤の運用管理</p> <table border="1" data-bbox="480 555 1257 1043"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合行政ネットワーク（LGWAN）</td> <td>県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理</td> </tr> <tr> <td>住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td>全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理</td> </tr> <tr> <td>統合宛名管理システム</td> <td>自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県・市町村の連携推進</p> <table border="1" data-bbox="480 1167 1270 1733"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村情報化の支援</td> <td>いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援</td> </tr> <tr> <td>県と市町村共同によるシステムの運用</td> <td>共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム </td> </tr> <tr> <td>自治体情報システム標準化の推進</td> <td>標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施</td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業内容	総合行政ネットワーク（LGWAN）	県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理	住民基本台帳ネットワークシステム	全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理	統合宛名管理システム	自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施	項目	事業内容	市町村情報化の支援	いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援	県と市町村共同によるシステムの運用	共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム 	自治体情報システム標準化の推進	標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施	千円 235,351
項目	事業内容																	
総合行政ネットワーク（LGWAN）	県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続するLGWANの県域部分の運用管理																	
住民基本台帳ネットワークシステム	全国の市町村、都道府県及び地方公共団体情報システム機構（J-LIS）を接続するネットワークシステムの県域部分の適正な運用管理																	
統合宛名管理システム	自治体・国等との情報連携時に使用する統合宛名管理システムの運用管理 特定個人情報の安全管理に関する職員研修等の実施																	
項目	事業内容																	
市町村情報化の支援	いばらき電子自治体連絡会議等を通じて、市町村と情報共有を図り、情報化を支援																	
県と市町村共同によるシステムの運用	共同で運用することにより、利用者の利便性向上、行政のコスト削減及び業務の効率化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・統合型GIS（地理情報システム） ・電子申請・届出システム ・グループウェア共同システム ・公共施設予約システム 																	
自治体情報システム標準化の推進	標準準拠システムへの円滑な移行のため、進捗状況の把握や技術面からの助言などの支援を実施																	

事 項 名	概 要	予算額				
IV 県行政の ICT を活用した情報化の推進	<p>1 各情報システムの最適化（予算要求前協議にかかる評価） 簡素で効率的な行政運営のため、「システムを資産として持たない」等の原則に基づき、最適な情報システムの構築と適正な調達を図る。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="480 517 1262 719"> <thead> <tr> <th data-bbox="480 517 762 562">項目</th> <th data-bbox="762 517 1262 562">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="480 562 762 719">システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施</td> <td data-bbox="762 562 1262 719"> 評価件数：43件 オンプレミス（自前運用）からクラウドなどへの移行により、システムを効率化・強靱化 </td> </tr> </tbody> </table> <p>2 行政手続の電子化 インターネットを利用し、県民や企業が24時間365日どこからでも行政への各種申請や届出等を行える、いばらき電子申請・届出サービスを提供する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請件数：520,762件 ・電子納付件数：4,025件、72,915千円 <p>3 マイナンバーカードの取得促進 マイナンバーカードは、行政手続のオンライン化に重要なツールであるほか、民間での様々な利用が検討されていることから、取得促進を図る。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県公式 SNS での広報 ・マイナンバーカード取得促進事業の実施 マイナンバーカードを取得できていない高齢者福祉施設の入居者等に対して、直接、施設を訪問し、マイナンバーカードの交付申請をサポート <p>【マイナンバーカード保有枚数率】 全国：73.5% 茨城県：73.0%（37位）（令和6年3月末現在）</p>	項目	実績	システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施	評価件数：43件 オンプレミス（自前運用）からクラウドなどへの移行により、システムを効率化・強靱化	千円 106,648
項目	実績					
システム整備に係る技術的・コスト的妥当性の評価の実施	評価件数：43件 オンプレミス（自前運用）からクラウドなどへの移行により、システムを効率化・強靱化					

事 項 名	概 要	予算額						
	<p>4 DXプロジェクトの推進 ビッグデータやAIなどのデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術による課題解決策の検討 関係課によるワーキンググループを設置するとともに、コーディネータ兼技術アドバイザーをコンサルタント委託し、具体的な方策を検討する。 ・職員研修 デジタル技術を活用した政策形成をけん引する職員を育成する。 <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="456 757 1257 1205"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 757 724 797">項目</th> <th data-bbox="729 757 1257 797">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 804 724 1003">デジタル技術による課題解決策の検討</td> <td data-bbox="729 804 1257 1003"> <ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送時間の短縮や児童相談業務における職員のサポートなどをデジタル技術により実現する方策を開発し、その有効性を実証 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="456 1010 724 1205">職員研修</td> <td data-bbox="729 1010 1257 1205"> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：23人 ・内容 <ul style="list-style-type: none"> ①DXの基礎学習、デジタルツール体験 ②テーマを設定し、ワークショップ形式でDX施策を立案・実証等 </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	デジタル技術による課題解決策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送時間の短縮や児童相談業務における職員のサポートなどをデジタル技術により実現する方策を開発し、その有効性を実証 	職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：23人 ・内容 <ul style="list-style-type: none"> ①DXの基礎学習、デジタルツール体験 ②テーマを設定し、ワークショップ形式でDX施策を立案・実証等 	
項目	実績							
デジタル技術による課題解決策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送時間の短縮や児童相談業務における職員のサポートなどをデジタル技術により実現する方策を開発し、その有効性を実証 							
職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：23人 ・内容 <ul style="list-style-type: none"> ①DXの基礎学習、デジタルツール体験 ②テーマを設定し、ワークショップ形式でDX施策を立案・実証等 							

統計課

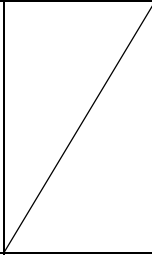
【令和6年度施策の概要】

国や県の社会経済の実態を正確に把握するために、統計調査を実施し、統計を作成する。また、作成した統計結果をとりまとめ公表し、庁内外の利用に役立てる。



- 《主な事務事業》
- I 統計調査の実施
 - II 統計の加工・分析の推進
 - III 統計調査結果等の公表
 - IV 統計の普及啓発

事項名	概要	予算額																																
I 統計調査の実施	国委託統計調査9本（経常調査7本、周期調査2本）及び県単統計調査2本（経常調査2本）を実施する。 1 国委託統計／経常調査	千円 401,740																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労働力調査</td> <td>毎月</td> <td>世帯 (約1,000世帯)</td> <td>国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。</td> </tr> <tr> <td>小売物価統計調査</td> <td>毎月</td> <td>店舗等 (約700店舗等)</td> <td>小売価格等を調査し、物価水準の変動と地域差を捉える。</td> </tr> <tr> <td>家計調査</td> <td>毎月</td> <td>世帯 (156世帯)</td> <td>国民生活を家計収支の面から調査し、経済・社会政策の資料とする。</td> </tr> <tr> <td>毎月勤労統計調査</td> <td>毎月</td> <td>事業所 (約900事業所)</td> <td>雇用、給与、労働時間の変動を捉え、経済、労働政策の資料とする。</td> </tr> <tr> <td>経済センサス-基礎調査（乙調査）</td> <td>毎年</td> <td>国及び地方公共団体の事業所 (約3,100事業所)</td> <td>国及び地方公共団体の事業所の名称、所在地、活動状態等を調査し、各種統計調査の母集団情報を整備する。</td> </tr> <tr> <td>学校基本調査</td> <td>毎年</td> <td>全学校 (1,311校)</td> <td>学校に関する基本的事項（学校数、児童生徒数等）を捉える。</td> </tr> <tr> <td>学校保健統計調査</td> <td>毎年</td> <td>学校 (170校)</td> <td>幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。</td> </tr> </tbody> </table>		調査名	周期	調査対象	内容	労働力調査	毎月	世帯 (約1,000世帯)	国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。	小売物価統計調査	毎月	店舗等 (約700店舗等)	小売価格等を調査し、物価水準の変動と地域差を捉える。	家計調査	毎月	世帯 (156世帯)	国民生活を家計収支の面から調査し、経済・社会政策の資料とする。	毎月勤労統計調査	毎月	事業所 (約900事業所)	雇用、給与、労働時間の変動を捉え、経済、労働政策の資料とする。	経済センサス-基礎調査（乙調査）	毎年	国及び地方公共団体の事業所 (約3,100事業所)	国及び地方公共団体の事業所の名称、所在地、活動状態等を調査し、各種統計調査の母集団情報を整備する。	学校基本調査	毎年	全学校 (1,311校)	学校に関する基本的事項（学校数、児童生徒数等）を捉える。	学校保健統計調査	毎年	学校 (170校)	幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。
	調査名		周期	調査対象	内容																													
	労働力調査		毎月	世帯 (約1,000世帯)	国民の就業・不就業の状態の変化を捉え、雇用政策等の基礎資料とする。																													
	小売物価統計調査		毎月	店舗等 (約700店舗等)	小売価格等を調査し、物価水準の変動と地域差を捉える。																													
	家計調査		毎月	世帯 (156世帯)	国民生活を家計収支の面から調査し、経済・社会政策の資料とする。																													
	毎月勤労統計調査		毎月	事業所 (約900事業所)	雇用、給与、労働時間の変動を捉え、経済、労働政策の資料とする。																													
	経済センサス-基礎調査（乙調査）		毎年	国及び地方公共団体の事業所 (約3,100事業所)	国及び地方公共団体の事業所の名称、所在地、活動状態等を調査し、各種統計調査の母集団情報を整備する。																													
	学校基本調査		毎年	全学校 (1,311校)	学校に関する基本的事項（学校数、児童生徒数等）を捉える。																													
	学校保健統計調査		毎年	学校 (170校)	幼児・児童・生徒の発育や健康状態を捉える。																													
2 国委託統計／周期調査																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農林業センサス</td> <td>5年</td> <td>農林業経営体 (約45,000経営体)</td> <td>農林業の生産構造・就業構造を総合的に把握し、農林業の現状を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td>全国家計構造調査</td> <td>5年</td> <td>世帯 (約2,500世帯)</td> <td>家計の消費、所得等の実態を把握し、世帯の所得分布や消費の水準、構造等を明らかにする。</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	周期	調査対象	内容	農林業センサス	5年	農林業経営体 (約45,000経営体)	農林業の生産構造・就業構造を総合的に把握し、農林業の現状を明らかにする。	全国家計構造調査	5年	世帯 (約2,500世帯)	家計の消費、所得等の実態を把握し、世帯の所得分布や消費の水準、構造等を明らかにする。																						
調査名	周期	調査対象	内容																															
農林業センサス	5年	農林業経営体 (約45,000経営体)	農林業の生産構造・就業構造を総合的に把握し、農林業の現状を明らかにする。																															
全国家計構造調査	5年	世帯 (約2,500世帯)	家計の消費、所得等の実態を把握し、世帯の所得分布や消費の水準、構造等を明らかにする。																															
3 県単統計／経常調査																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>周期</th> <th>調査対象</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常住人口調査</td> <td>毎月</td> <td>全市町村 (44市町村)</td> <td>国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。</td> </tr> <tr> <td>茨城県景気ウォッチャー調査</td> <td>四半期</td> <td>個人 (5地域で50人ずつ)</td> <td>地域ごとの景気の動向（現状・先行き判断）を把握する。</td> </tr> </tbody> </table>	調査名	周期	調査対象	内容	茨城県常住人口調査	毎月	全市町村 (44市町村)	国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。	茨城県景気ウォッチャー調査	四半期	個人 (5地域で50人ずつ)	地域ごとの景気の動向（現状・先行き判断）を把握する。																						
調査名	周期	調査対象	内容																															
茨城県常住人口調査	毎月	全市町村 (44市町村)	国勢調査間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を捉える。																															
茨城県景気ウォッチャー調査	四半期	個人 (5地域で50人ずつ)	地域ごとの景気の動向（現状・先行き判断）を把握する。																															

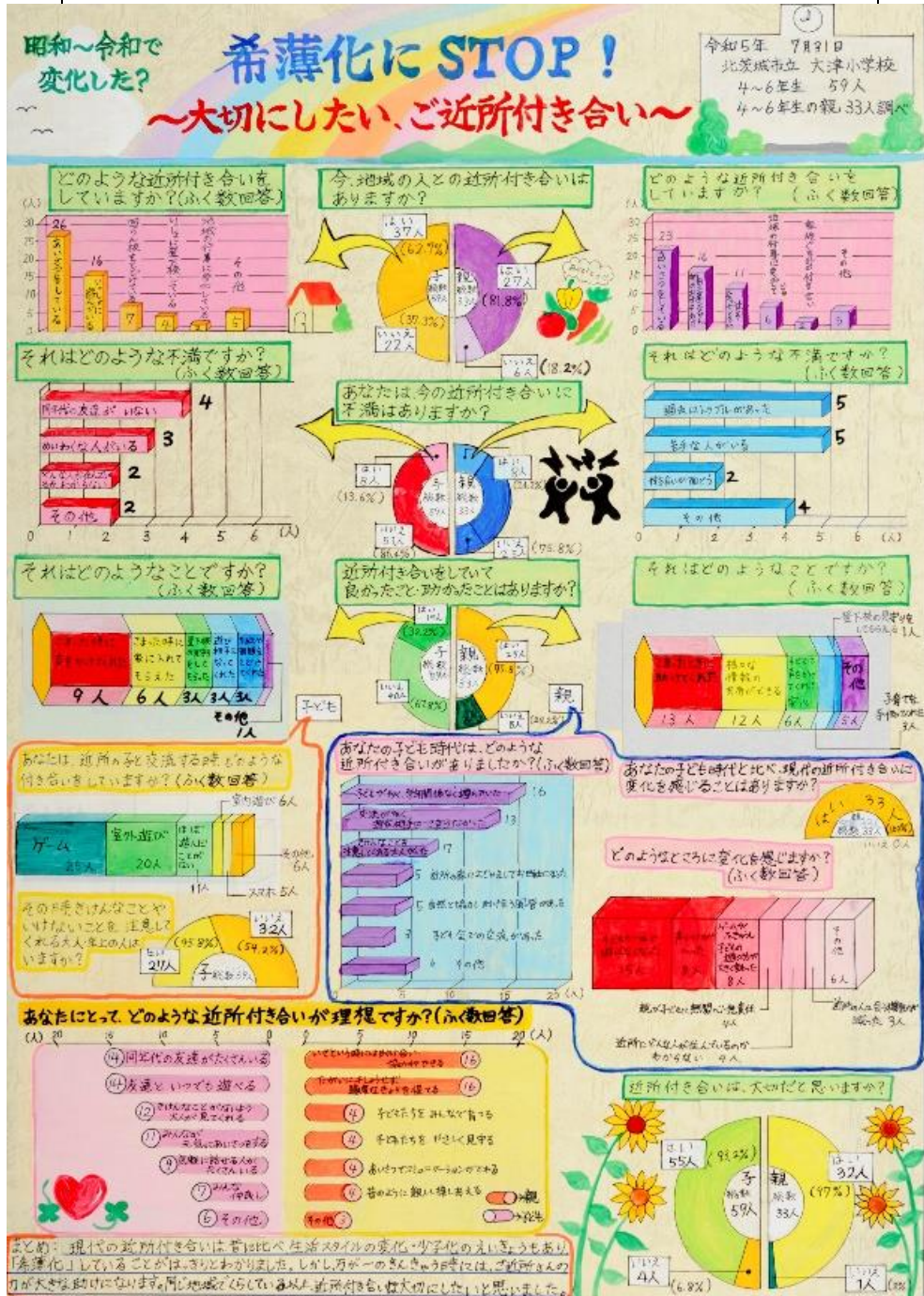
事 項 名	概 要	予算額														
II 統計の加工・ 分析の推進	1 加工（二次）統計資料の作成及び公表 各種統計データを加工・編成して、行政における各種施策立案や地域分析のための基礎資料とするほか、県内経済の動向に関する情報を公表する。 [作成指標] <table border="1" data-bbox="411 450 1233 674"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民経済計算</td> <td>県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td>産業関連表</td> <td>産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。</td> </tr> <tr> <td>経済諸指標</td> <td>景気や物価等の動向を示す指標を作成する。</td> </tr> </tbody> </table> 2 政策形成支援事業 行政における統計データの利活用や経済波及効果の分析を支援する。 【令和5年度実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス研修会・ワークショップの開催 ・経済波及効果分析手法研修会の開催 	調査名	内 容	県民経済計算	県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。	産業関連表	産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。	経済諸指標	景気や物価等の動向を示す指標を作成する。	千円 4,742						
調査名	内 容															
県民経済計算	県内総生産、経済成長率、県民所得等、県経済の実態を明らかにする。															
産業関連表	産業、家計、政府間の財・サービスの取引状況を明らかにする。															
経済諸指標	景気や物価等の動向を示す指標を作成する。															
III 統計調査結果 等の公表	統計及び分析で取りまとめた結果等について、月々の動きを早期に捉え、毎月、四半期、年1回、又は5年ごとに公表する。 また、行政施策等の基礎資料となる統計書を発行し、統計データの利活用を図る。															
IV 統計の普及 啓発	個人情報保護意識の高まり等による厳しい統計調査環境の中、統計に対する理解を深め、統計調査を円滑に実施するため、統計実務者研修、統計功労者表彰や統計グラフコンクールの実施のほか、インターネット等を活用して、統計の普及啓発を図る。 【令和5年度実績】 <table border="1" data-bbox="411 1485 1233 1794"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計実務者研修</td> <td>地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会</td> </tr> <tr> <td>統計功労者表彰</td> <td>統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰</td> </tr> <tr> <td>統計グラフコンクール</td> <td>応募数：1,640点、制作者数：3,145人</td> </tr> <tr> <td>統計出前授業</td> <td>笠間市立岩間第一小学校ほか4校</td> </tr> <tr> <td>統計書の発行</td> <td>茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑</td> </tr> <tr> <td>SNSによる情報発信</td> <td>インプレッション数（表示回数）：約93万回</td> </tr> </tbody> </table> （参考）令和6年版茨城県民手帳28,000部発行（茨城県統計協会）	項 目	実 績	統計実務者研修	地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会	統計功労者表彰	統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰	統計グラフコンクール	応募数：1,640点、制作者数：3,145人	統計出前授業	笠間市立岩間第一小学校ほか4校	統計書の発行	茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑	SNSによる情報発信	インプレッション数（表示回数）：約93万回	千円 10,745
項 目	実 績															
統計実務者研修	地方統計職員業務研修会、統計調査員研修会															
統計功労者表彰	統計調査員、事業所、統計グラフコンクール入賞者等の表彰															
統計グラフコンクール	応募数：1,640点、制作者数：3,145人															
統計出前授業	笠間市立岩間第一小学校ほか4校															
統計書の発行	茨城早わかり、市町村早わかり、統計年鑑															
SNSによる情報発信	インプレッション数（表示回数）：約93万回															

事項名	概要	予算額
-----	----	-----

【統計グラフコンクール】

応募数 1,640点 全国2位

全国コンクール入賞(佳作を含む。) 作品数7点 全国2位



〔第3部 (小学校5・6年生)〕
茨城県知事賞
全国コンクール総務大臣賞 (特選)

水政課

【令和6年度施策の概要】

安定した水資源の確保を図るため、水資源開発事業を促進するとともに、地下水の保全と適正利用に努める。


また、安全で安心できる良質な水道水を供給するため、広域水道の推進や水道施設の整備を通じて水道の普及を図るとともに、渇水や災害など緊急時にも安定した給水ができるよう施設や体制の整備を促進する。

さらに、圏央道沿線における企業立地等を支援するため、工業用水道の整備を促進する。



〔霞ヶ浦と帆引き船〕

- 《主な事務事業》
 I 水資源の利活用
 II 水道の整備・普及

事 項 名	概 要	予算額						
I 水資源の利活用	<p>1 水資源開発事業の促進</p> <p>安定した水資源の確保を図るため、霞ヶ浦導水事業などの水資源開発事業に参画し、関係機関との所要の協議調整や、国等への要望活動等を実施する。</p> <p>また、水資源の有限性、水資源開発施設の重要性等について県民の理解を深めるため、啓発活動を実施する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県及び霞ヶ浦導水事業建設促進協議会による国等への要望活動の実施 <table border="1" data-bbox="523 1182 1268 1402"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業の進捗状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霞ヶ浦導水 (国土交通省)</td> <td>・石岡トンネル工事实施中 ・那珂川から桜川（千波湖）への試験通水の実施</td> </tr> <tr> <td>思川開発 (水資源機構)</td> <td>・南摩ダム本体工事实施中 ・導水路・送水路工事实施中</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中学生水の作文コンクールの実施(R5応募作品 292件) 水資源啓発リーフレットの配布、パネル展示 <p>2 地下水の保全・利用対策</p> <p>地下水採取を県地下水の採取の適正化に関する条例に基づく許可制とし、地盤沈下の防止や地下水の保全と適正利用を推進する。</p> <p>〔条例による規制対象〕 鹿行・県南・県西（30市町村）で、一定基準を超える揚水機の設置</p>  <p>■ 条例指定地域</p> <p>【令和5年度実績】 新規・更新等許可件数 155件</p>	事業名	事業の進捗状況等	霞ヶ浦導水 (国土交通省)	・石岡トンネル工事实施中 ・那珂川から桜川（千波湖）への試験通水の実施	思川開発 (水資源機構)	・南摩ダム本体工事实施中 ・導水路・送水路工事实施中	千円 122,093
事業名	事業の進捗状況等							
霞ヶ浦導水 (国土交通省)	・石岡トンネル工事实施中 ・那珂川から桜川（千波湖）への試験通水の実施							
思川開発 (水資源機構)	・南摩ダム本体工事实施中 ・導水路・送水路工事实施中							

事 項 名	概 要	予算額				
	<p>3 渇水対策の調整 渇水時において、関係機関と渇水対策に係る連絡調整等を行い、合理的な水利用を推進する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県渇水対策連絡会議 4回開催 <p>4 霞ヶ浦開発事業管理費の負担 工業用水の水源を安定的に確保するとともに、関係機関との協議調整等により、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう事業を促進する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 霞ヶ浦開発事業管理費負担金：86,081千円 <p>5 工業用水道事業の促進 圏央道沿線等における企業立地の支援や地盤沈下等の要因となる地下水から工業用水道への転換を図るため、実需要に応じて整備計画等を改定し、工業用水道の整備を促進する。</p>					
<p>II 水道の整備・普及</p>	<p>1 水道の普及促進</p> <p>(1) 水道普及率向上に向けた支援策の実施 水道に転換する世帯が支払う水道加入金等の減免を行う水道事業者（市町村等）に対し支援する。</p> <p>(ア) 補 助 先：減免制度を実施している市町村及び水道企業団</p> <p>(イ) 対象経費：住民が水道加入時に必要な経費（水道加入金等）への助成</p> <p>(ウ) 補 助 率：県 10/10（上限 30 千円／1 世帯）</p> <p>(エ) 事業期間：令和 3 年度～令和 7 年度（5 年間）</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="491 1765 1235 1850"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 1765 852 1809">補助対象事業者</th> <th data-bbox="852 1765 1235 1809">交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 1809 852 1850">土浦市 外 28 事業者</td> <td data-bbox="852 1809 1235 1850">239,598 千円</td> </tr> </tbody> </table>	補助対象事業者	交付額	土浦市 外 28 事業者	239,598 千円	<p>千円 3,659,207</p>
補助対象事業者	交付額					
土浦市 外 28 事業者	239,598 千円					

事 項 名	概 要	予算額																																											
	<p>(2) 啓発活動の実施 水道に対する県民の理解を深めるため、ホームページによる情報の提供等による啓発活動を行う。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="488 517 1270 801"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内水道普及状況の新聞掲載</td> <td>・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（6月1日朝刊）</td> </tr> <tr> <td>水道普及啓発</td> <td>・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 水道の広域連携の推進</p> <p>(1) 広域連携に係る会議体の設置・運営 広域連携に係る会議体を設置・運営し、市町村等と連携しながら、財政運営、施設、業務等の分析・調整、課題の抽出を行い、水道事業の最適化の検討を進める。</p> <p>(2) 水道基盤強化計画の策定 水道の基盤強化を図るため、茨城県水道ビジョン及び茨城県水道事業広域連携推進方針の内容を踏まえつつ、具体的な広域連携の実現に向けた整備内容などを記載した水道基盤強化計画等の策定に向けた調整を進める。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <p>① 広域連携等に係る研究会の開催状況</p> <table border="1" data-bbox="491 1364 1275 1659"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">地域部会</td> <td>県北</td> <td>5/31①、7/27②</td> </tr> <tr> <td>県中央</td> <td>5/30①、8/8②</td> </tr> <tr> <td>鹿行</td> <td>5/26①、8/7②</td> </tr> <tr> <td>旧県南</td> <td>5/25①、7/31②</td> </tr> <tr> <td>旧県西</td> <td>5/24①、8/9②</td> </tr> <tr> <td colspan="2">可搬型浄水処理装置見学会</td> <td>8/1①、8/3②、8/8③</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 水道事業に係る広域連携検討・調整会議の開催状況</p> <table border="1" data-bbox="491 1697 1275 2074"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">全体会</td> <td>10/23①、3/1②、3/28③</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">地域部会</td> <td>県北</td> <td>11/30①、2/16②</td> </tr> <tr> <td>県中央</td> <td>11/29①、2/2②</td> </tr> <tr> <td>鹿行</td> <td>11/28①、1/31②</td> </tr> <tr> <td>旧県南</td> <td>11/20①、1/29②</td> </tr> <tr> <td>旧県西</td> <td>11/22①、2/1②</td> </tr> <tr> <td colspan="2">作業部会</td> <td>12/21①（先進技術活用漏水調査説明会）、 2/22②（横浜市川井浄水場視察）</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	県内水道普及状況の新聞掲載	・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（6月1日朝刊）	水道普及啓発	・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布	区分		開催日	地域部会	県北	5/31①、7/27②	県中央	5/30①、8/8②	鹿行	5/26①、8/7②	旧県南	5/25①、7/31②	旧県西	5/24①、8/9②	可搬型浄水処理装置見学会		8/1①、8/3②、8/8③	区分		開催日	全体会		10/23①、3/1②、3/28③	地域部会	県北	11/30①、2/16②	県中央	11/29①、2/2②	鹿行	11/28①、1/31②	旧県南	11/20①、1/29②	旧県西	11/22①、2/1②	作業部会		12/21①（先進技術活用漏水調査説明会）、 2/22②（横浜市川井浄水場視察）	
項目	実績																																												
県内水道普及状況の新聞掲載	・茨城新聞（6月1日朝刊） ・日本工業経済新聞（6月1日朝刊）																																												
水道普及啓発	・ポスター掲示（水道普及率の低い地域の県立高校33校等、県庁2階県政広報コーナー） ・パンフレット配布																																												
区分		開催日																																											
地域部会	県北	5/31①、7/27②																																											
	県中央	5/30①、8/8②																																											
	鹿行	5/26①、8/7②																																											
	旧県南	5/25①、7/31②																																											
	旧県西	5/24①、8/9②																																											
可搬型浄水処理装置見学会		8/1①、8/3②、8/8③																																											
区分		開催日																																											
全体会		10/23①、3/1②、3/28③																																											
地域部会	県北	11/30①、2/16②																																											
	県中央	11/29①、2/2②																																											
	鹿行	11/28①、1/31②																																											
	旧県南	11/20①、1/29②																																											
	旧県西	11/22①、2/1②																																											
作業部会		12/21①（先進技術活用漏水調査説明会）、 2/22②（横浜市川井浄水場視察）																																											

3 生活基盤施設耐震化等交付金事業の推進

(1) 生活基盤施設耐震化等交付金

水道施設の耐震化等を推進するため、対象事業体に補助金を交付する。

(2) 水道施設整備指導監督事業

国庫補助の対象となった生活基盤施設耐震化等交付金事業等について、関係市町村等に対し、事業計画、補助申請、施設工事等の指導監督を行う。

- ・補助率 1 / 2
- ・指導監督対象市町等（16 市町、1 企業団及び県企業局の計 34 事業）

【令和 5 年度実績】

生活基盤施設耐震化等補助金 (単位：千円)

事業内容	補助事業体	交付額
水道管路緊急改善事業	水戸市 外 5 事業体	692,696
配水池	鹿嶋市	630,790
基幹水道構造物の耐震化事業	水戸市 外 1 事業体	10,785
管路近代化事業	古河市	79,000
重要給水施設配水管	ひたちなか市 外 9 事業体	325,714
緊急時用連絡管	筑西市 外 1 事業体	56,024
老朽管更新事業	茨城県企業局	50,542
水道広域化促進事業費	神栖市	72,000
遠隔監視システム整備費	大子町	8,387
合計		1,925,938

4 広域水道用水供給事業の促進

広域水道用水供給事業の健全化等を図るため、企業局の水道事業会計へ出資等を行う。

【令和 5 年度実績】

(単位：千円)

事業名	出資額等
水道事業出資金	1,046,000
水道事業補助金	470,334
水道事業貸付金	72,935
合計	1,589,269

5 水道施設整備の許認可・指導

「水道法」及び「茨城県安全な飲料水の確保に関する条例」に基づき、事業認可、工事設計の確認、巡回指導、立入検査等を行い、計画的な施設整備と維持管理の適正化を図る。

6 水道水の安全確保対策

安全な飲料水を確保するため、水道水と井戸水について行政的見地から水質検査を実施し、水質管理の指導及び一般飲料水の衛生指導等を行う。

【令和5年度実績】

項目	実績
行政水質検査（保健所実施分）	・井戸 11 ヶ所
地下水質監視測定事業に伴う井戸水の飲用指導	・井戸 263 ヶ所（延べ） ※水質検査は、県民生活環境部環境対策課で実施
病原性微生物等実態調査	・1事業者4浄水場 ※調査測定は衛生研究所で実施

県北振興局

【令和6年度施策の概要】

県北地域は人口減少が急激に進むなど厳しい状況にあり、地域の活力を維持していくことが喫緊の課題である。このため、県北振興局が中心となり、関係部局や市町等と緊密に連携を図りながら各種施策を推進し県北地域の振興を図る。

また、過疎市町が実施する生活環境基盤の整備等に係る各種事業を支援し、過疎地域の持続的発展を推進していく。





[常陸国ロングトレイルロゴデザイン]

《主な事務事業》

- I 県北地域の振興
- II 過疎地域の持続的発展の支援

事 項 名	概 要	予算額									
<p>I 県北地域の振興</p>	<p>1 県北振興施策の総合的な推進 県北振興の取組を全庁的に推進し、チャレンジプランNEXT※に掲げている施策を着実に推進していくため、県北振興推進会議を開催して各部局と情報を共有するほか、関係課と連携し、積極的かつ効果的な施策の展開を図る。 ※県北6市町を対象として、地域の目指す将来像を実現するための基本的な考え方や施策について体系的に整理したもの。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1200 1257 1487"> <thead> <tr> <th>会議名</th> <th>開催日</th> <th>協議事項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県北振興推進会議</td> <td>5月9日 1月19日</td> <td>・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等</td> </tr> <tr> <td>地域振興担当課長等会議</td> <td>5月11日 8月28日 2月28日</td> <td>・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換</td> </tr> </tbody> </table> <p>※随時、市町を訪問し、首長及び担当課長と意見交換を実施</p> <p>2 県北起業家育成事業 県北地域における地域課題をビジネスにより解決するため、茨城県北地域おこし協力隊（起業・複業型）への活動支援や起業家育成講座の開催等を通じて起業家等を育成し、地域の活性化を図る。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> [茨城県北地域おこし協力隊] [起業家育成講座] </p>	会議名	開催日	協議事項	県北振興推進会議	5月9日 1月19日	・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等	地域振興担当課長等会議	5月11日 8月28日 2月28日	・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換	<p>千円 329,288</p>
会議名	開催日	協議事項									
県北振興推進会議	5月9日 1月19日	・県北振興チャレンジプランに係る事業の進捗状況等									
地域振興担当課長等会議	5月11日 8月28日 2月28日	・県北振興局事業、各市町事業について意見・情報交換									

事 項 名	概 要	予算額																									
	<p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 353 1281 1005"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 353 647 394">項目</th> <th data-bbox="647 353 887 394">事業内容</th> <th data-bbox="887 353 1281 394">実績等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 394 647 719">茨城県北地域おこし協力隊（起業・複業型）の活用</td> <td data-bbox="647 394 887 719">地域おこし協力隊の採用・活動支援</td> <td data-bbox="887 394 1281 719"> 委嘱者 25名（R6.3.31現在） 【現隊員の活動内容】 ・人材マッチングプラットフォームの運営 ・生成 AI を活用した中小企業の海外展開支援 ・アボカドの栽培及び加工品の販売 等 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 719 647 925" rowspan="3">起業家育成講座</td> <td data-bbox="647 719 887 761">プレ講座</td> <td data-bbox="887 719 1281 761">参加者 85名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="647 761 887 842" rowspan="2">本講座</td> <td data-bbox="751 761 887 842">起業家育成講座</td> <td data-bbox="887 761 1281 842">6回実施 受講生 20名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="751 842 887 925">最終プレゼン</td> <td data-bbox="887 842 1281 925">参加者 133名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 925 647 1005">情報発信・誘致PR</td> <td data-bbox="647 925 887 1005">WEBサイト等での情報発信</td> <td data-bbox="887 925 1281 1005">記事掲載 12件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 地域おこし協力隊マネジメント事業</p> <p>県北地域で活動する地域おこし協力隊に対し、着任から定着まで、関係者（行政・地域・事業者等）との関係構築や連携等をサポートし、定着率向上及び県北地域の活性化を図る。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1290 1272 1576"> <thead> <tr> <th data-bbox="467 1290 683 1330">項目</th> <th data-bbox="683 1290 1272 1330">実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="467 1330 683 1453">全体会議</td> <td data-bbox="683 1330 1272 1453"> ・第1回研修会（6月22日、参加者30名） ・第2回研修会（10月16日、参加者24名） ・円卓会議（12月3日、参加者70名） </td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1453 683 1494">隊員個別面談</td> <td data-bbox="683 1453 1272 1494">・個別支援（実施回数延べ52回）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1494 683 1576">市町担当者会議</td> <td data-bbox="683 1494 1272 1576"> ・第1回研修会（6月8日、参加者18名） ・第2回研修会（10月6日、参加者13名） </td> </tr> </tbody> </table> <p>4 県北中小企業意識改革事業</p> <p>県北地域の中小企業を対象に、本質的経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催やビジネスプランの策定支援を行い、企業の新事業展開を後押しし、その成果を広く発信することで、地域の産業振興を図る。</p>	項目	事業内容	実績等	茨城県北地域おこし協力隊（起業・複業型）の活用	地域おこし協力隊の採用・活動支援	委嘱者 25名（R6.3.31現在） 【現隊員の活動内容】 ・人材マッチングプラットフォームの運営 ・生成 AI を活用した中小企業の海外展開支援 ・アボカドの栽培及び加工品の販売 等	起業家育成講座	プレ講座	参加者 85名	本講座	起業家育成講座	6回実施 受講生 20名	最終プレゼン	参加者 133名	情報発信・誘致PR	WEBサイト等での情報発信	記事掲載 12件	項目	実績	全体会議	・第1回研修会（6月22日、参加者30名） ・第2回研修会（10月16日、参加者24名） ・円卓会議（12月3日、参加者70名）	隊員個別面談	・個別支援（実施回数延べ52回）	市町担当者会議	・第1回研修会（6月8日、参加者18名） ・第2回研修会（10月6日、参加者13名）	
項目	事業内容	実績等																									
茨城県北地域おこし協力隊（起業・複業型）の活用	地域おこし協力隊の採用・活動支援	委嘱者 25名（R6.3.31現在） 【現隊員の活動内容】 ・人材マッチングプラットフォームの運営 ・生成 AI を活用した中小企業の海外展開支援 ・アボカドの栽培及び加工品の販売 等																									
起業家育成講座	プレ講座	参加者 85名																									
	本講座	起業家育成講座	6回実施 受講生 20名																								
		最終プレゼン	参加者 133名																								
情報発信・誘致PR	WEBサイト等での情報発信	記事掲載 12件																									
項目	実績																										
全体会議	・第1回研修会（6月22日、参加者30名） ・第2回研修会（10月16日、参加者24名） ・円卓会議（12月3日、参加者70名）																										
隊員個別面談	・個別支援（実施回数延べ52回）																										
市町担当者会議	・第1回研修会（6月8日、参加者18名） ・第2回研修会（10月6日、参加者13名）																										

事 項 名	概 要	予算額														
	<p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 313 1270 562"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナーの開催 ・経営基盤の強化 ・異業種との共創対話</td> <td>3回実施 参加者 延べ 77名 3回実施 参加者 延べ 166名</td> </tr> <tr> <td>ビジネスプランの策定支援 (アイデアソンの開催)</td> <td>7回実施 参加者 延べ 539名</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;">   </div> <p style="text-align: center;">〔アイデアソンの開催〕</p> <p>5 県北ニューツーリズム推進事業 県北地域に点在する多様な地域資源（食や温泉、歴史・文化、アクティビティ等）をロングトレイルコースでつなぐことにより、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進する。</p> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="flex: 1;"> <p>(1) 常陸国ロングトレイルの整備・活用等</p> </div> <div style="flex: 1; text-align: center;">  <p>〔常陸国ロングトレイル上からの風景〕</p> </div> </div> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="467 1272 1270 1883"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コースの整備等</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 ・高萩市～北茨城市～常陸太田市、常陸太田市～常陸大宮市を整備（約114km） ・コース整備・活用等に係る人材の育成（16名育成） </td> </tr> <tr> <td>体験イベントの実施</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・整備体験イベント（8月27日、参加者12名） ・トレッキングモニターツアー（12月2日～3日、参加者9名） ・トレイルランニングモニターイベント（2月25日、参加者14名） ・インバウンドセミナー（3月10日、参加者15名） </td> </tr> <tr> <td>情報発信</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの運営 ・コースマップ・ガイドマップの作成 ・ロングトレイルPR動画の作成・発信（全5話） </td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	セミナーの開催 ・経営基盤の強化 ・異業種との共創対話	3回実施 参加者 延べ 77名 3回実施 参加者 延べ 166名	ビジネスプランの策定支援 (アイデアソンの開催)	7回実施 参加者 延べ 539名	項目	実績	コースの整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 ・高萩市～北茨城市～常陸太田市、常陸太田市～常陸大宮市を整備（約114km） ・コース整備・活用等に係る人材の育成（16名育成） 	体験イベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・整備体験イベント（8月27日、参加者12名） ・トレッキングモニターツアー（12月2日～3日、参加者9名） ・トレイルランニングモニターイベント（2月25日、参加者14名） ・インバウンドセミナー（3月10日、参加者15名） 	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの運営 ・コースマップ・ガイドマップの作成 ・ロングトレイルPR動画の作成・発信（全5話） 	
項目	実績															
セミナーの開催 ・経営基盤の強化 ・異業種との共創対話	3回実施 参加者 延べ 77名 3回実施 参加者 延べ 166名															
ビジネスプランの策定支援 (アイデアソンの開催)	7回実施 参加者 延べ 539名															
項目	実績															
コースの整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・コースの土地使用に係る関係者との調整、コースの下草刈り及び案内道標の製作・設置 ・高萩市～北茨城市～常陸太田市、常陸太田市～常陸大宮市を整備（約114km） ・コース整備・活用等に係る人材の育成（16名育成） 															
体験イベントの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・整備体験イベント（8月27日、参加者12名） ・トレッキングモニターツアー（12月2日～3日、参加者9名） ・トレイルランニングモニターイベント（2月25日、参加者14名） ・インバウンドセミナー（3月10日、参加者15名） 															
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBサイトの運営 ・コースマップ・ガイドマップの作成 ・ロングトレイルPR動画の作成・発信（全5話） 															

事 項 名	概 要	予算額														
	<p>(2) 周遊型観光への誘引及び取組支援</p> <p>【令和5年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の観光事業者の掘り起こし、取組支援 <table border="1" data-bbox="464 434 1270 683"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プレ講座の実施</td> <td>2回実施 参加者 延べ95名</td> </tr> <tr> <td>ワークショップの実施</td> <td>3回実施 参加者 延べ100名</td> </tr> <tr> <td>開発支援相談会の実施</td> <td>体験コンテンツやお土産商品の開発・販売を専門家の助言等により支援</td> </tr> <tr> <td>成果報告会の実施</td> <td>1回実施 参加者 75名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 登山アプリと連携したデジタルバッジキャンペーンの実施 <table border="1" data-bbox="464 725 1270 846"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルバッジキャンペーンの実施</td> <td>10月1日～1月15日 キャンペーン参加者 5,532名(実人数)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) インバウンド向けコンテンツ造成及びプロモーション インバウンドを見据えた誘客促進と、効果的で魅力的なプロモーションの展開により、国内外からの交流人口を拡大する。</p> <p>6 デジタル里山アドベンチャー事業 位置情報とアニメなどの二次元コンテンツを活用した県北地域山間部を中心とする周遊イベントを実施することにより、ファミリー層や若者層の誘客促進につなげる。</p> <div data-bbox="568 1218 1155 1406" data-label="Image"> </div> <p>[位置情報を活用した周遊イベントのイメージ]</p>	項目	実績	プレ講座の実施	2回実施 参加者 延べ95名	ワークショップの実施	3回実施 参加者 延べ100名	開発支援相談会の実施	体験コンテンツやお土産商品の開発・販売を専門家の助言等により支援	成果報告会の実施	1回実施 参加者 75名	項目	実績	デジタルバッジキャンペーンの実施	10月1日～1月15日 キャンペーン参加者 5,532名(実人数)	
項目	実績															
プレ講座の実施	2回実施 参加者 延べ95名															
ワークショップの実施	3回実施 参加者 延べ100名															
開発支援相談会の実施	体験コンテンツやお土産商品の開発・販売を専門家の助言等により支援															
成果報告会の実施	1回実施 参加者 75名															
項目	実績															
デジタルバッジキャンペーンの実施	10月1日～1月15日 キャンペーン参加者 5,532名(実人数)															
<p>II 過疎地域の持続的発展の支援</p>	<p>1 過疎地域の持続的発展の支援 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づき、過疎地域（県内11市町23地域）の振興を推進する。</p> <p>2 過疎地域持続的発展支援交付金 市町過疎計画に基づき、過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し支援する。</p> <p>【令和5年度実績】</p> <table border="1" data-bbox="472 1877 1251 2002"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>交付決定額</th> <th>主な取組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常陸太田市 外10市町</td> <td>68,625千円</td> <td>・スクールバス運行事業等</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	交付決定額	主な取組	常陸太田市 外10市町	68,625千円	・スクールバス運行事業等	<p>千円 72,000</p>								
交付先	交付決定額	主な取組														
常陸太田市 外10市町	68,625千円	・スクールバス運行事業等														

6 予算課別一覧（一般会計）

令和6年4月1日現在

（単位：千円）

課名	区分	令和6年度	特定財源種目	金額	一般財源	備考
		予算額				
政策調整課		4,773,676	国庫支出金 諸収入 計	4,232,517 36,650 4,269,167	504,509	
計画推進課		354,672	国庫支出金 財産収入 諸収入 計	122,165 31 40 122,236	232,436	
地域振興課		433,173	国庫支出金 財産収入 諸収入 計	66,288 401 54 66,743	366,430	
交通政策課		480,224	国庫支出金 負担金 諸収入 県債 計	17,165 77,027 27 93,000 187,219	293,005	
情報システム課		3,080,364	国庫支出金 負担金 諸収入 計	42,440 316,689 74,766 433,895	2,646,469	
統計課		627,470	国庫支出金 諸収入 計	599,020 125 599,145	28,325	
水政課		3,880,223	国庫支出金 諸収入 県債 計	584,410 3,880 2,489,000 3,077,290	802,933	
県北振興局		496,760	国庫支出金 諸収入 計	38,323 81 38,404	458,356	
政策企画部計		14,126,562	国庫支出金 負担金 財産収入 諸収入 県債 計	5,702,328 393,716 432 115,623 2,582,000 8,794,099	5,332,463	

7 課別予算の概要

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
政策調整課				
電源立地促進対策費	4,553,948	国庫支出金 4,232,517 諸収入 36,623 計 4,269,140	284,808	電源立地地域対策交付金 (国10/10) 4,269,140 原子力地域振興事業費 補助 284,808
政策調整費	219,728	諸収入 27	219,701	職員給与費等 26人 184,927 諸費 32,696 調整調査費 2,105
政策調整課 計	4,773,676	国庫支出金 4,232,517 諸収入 36,650 計 4,269,167	504,509	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
計画推進課				
企画総務費	110,042	諸収入 13	110,029	職員給与費等 16人 102,927 諸費 7,115
企画推進費	244,630	国庫支出金 122,165 財産収入 31 諸収入 27 計 122,223	122,407	
企画推進費	7,891	—	7,891	企画行政推進費
企画研究費	20,561	—	20,561	研究事務費
移住交流推進費	213,878	国庫支出金 122,165 諸収入 27 計 122,192	91,686	つながる茨城チャレンジフィールド プロジェクト事業費 76,278 国補 (1/2) 県単 わくわく茨城生活実現 事業費 137,600 国補 (1/2) (国1/2県1/4) 市町村1/4
地方創生費	2,300	財産収入 31	2,269	まち・ひと・しごと創生 推進費 2,269 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生基金積立金 31
計画推進課 計	354,672	国庫支出金 122,165 財産収入 31 諸収入 40 計 122,236	232,436	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
地域振興課				
地域振興総務費	182,051	諸収入 15	182,036	職員給与費等 27人 175,376 諸費 6,675
計画調整費	126,372	国庫支出金 42,238 財産収入 401 諸収入 13 計 42,652	83,720	計画調整推進費 3,677 シン・いばらきメシ総選挙 2024開催準備事業費 87,432 国補(1/2) 県単 いばらきカーボンニュートラル 産業拠点創出推進事業費 34,862 カーボンニュートラル産業 拠点創出推進基金積立金 401
つくば・研究学園都市 整備推進費	721	—	721	学園都市整備推進費 621 つくば国際会議場費 100
県南県西地域振興費	9,146	—	9,146	映像・芸術文化を活かした まちづくり推進事業費
県央鹿行地域振興費	56,100	国庫支出金 24,050	32,050	ひたちなか大洗リゾート 構想推進事業費 49,100 国補(1/2) 県単 鹿島臨海工業地帯競争力強 化調査費 7,000
土地利用対策費	57,332	諸収入 26	57,306	
土地取引規制費	56,694	諸収入 26	56,668	土地取引規制費 17,215 地価調査費 39,479
土地利用計画調整費	638	—	638	土地利用計画調整費
ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	1,451	—	1,451	ひたちなか地区開発推進費
地域振興課 計	433,173	国庫支出金 66,288 財産収入 401 諸収入 54 計 66,743	366,430	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
交通政策課				
交通体系整備費				
広域交通施設整備 促進費	445,595	国庫支出金 17,165 負担金 77,027 諸収入 27 県債 93,000 計 187,219	258,376	職員給与費等 12人 75,019 諸費 1,403 地域鉄道設備等整備 促進費 33,370 地方バス路線等支援 事業費 205,179 茨城県公共交通活性化 推進事業費 7,915 湊鉄道線支援事業費 88,534 水郡線活性化支援事業費 19,175 国補(10/10) 県単 新たな移動サービス導入 等支援事業費 15,000
T X 整備推進費				
T X 整備費	34,629	—	34,629	T X 推進対策事業費 1,629 T X 県内延伸構想推進事 業費 33,000
交通政策課 計	480,224	国庫支出金 17,165 負担金 77,027 諸収入 27 県債 93,000 計 187,219	293,005	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
情報システム課				
情報化推進費	3,080,364	国庫支出金 42,440 負担金 316,689 諸収入 74,766 計 433,895	2,646,469	
情報化総務費	331,124	諸収入 62,851	268,273	職員給与費等 20人 128,073 運営管理費 203,051
電子県庁推進費	1,760,970		1,760,970	情報化普及啓発推進費 44,161 行政情報システム整備 運営費 1,714,740 コンピュータ関連設備等運 営管理費 2,069
I Tネットワーク 社会づくり推進費	740,600	国庫支出金 37,520 負担金 316,689 計 354,209	386,391	いばらきブロードバンド ネットワーク整備運営費 699,388 地域情報利用環境整備 事業費 763 I T推進費 40,449 国補 (10/10) 県単
連携システム整備 運用費	247,670	国庫支出金 4,920 諸収入 11,915 計 16,835	230,835	情報基盤運用事業費 225,388 国補 (10/10) 県単 電子自治体構築推進費 22,282
情報システム課 計	3,080,364	国庫支出金 42,440 負担金 316,689 諸収入 74,766 計 433,895	2,646,469	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
統計課				
県単統計費	25,528	諸収入 125	25,403	諸費 7,707 統計普及推進費 2,004 県民経済計算推計費 1,425 常住人口調査費 2,843 鉱工業指数等作成費 200 産業連関表作成費 3,117 統計調査環境整備費 7,670 茨城県景気ウォッチャー調査費 562
委託統計費	601,942	国庫支出金 599,020	2,922	職員給与等 36人 国委 195,576 統計専任職員事務費 国委 6,960 労働力調査費 国委 45,656 小売物価統計調査費 国委 12,151 家計調査費 国委 24,000 学校基本調査費 国委 1,766 学校保健統計調査費 国委 316 毎月勤労統計調査費 国委 18,952 調査員確保対策費 国委 1,071 経済センサス費 国委 420 漁業センサス費 国委 222 農林業センサス費 国委 193,801 国勢調査準備調査費 国委 35,104 全国家計構造調査費 国委 65,947
統計課 計	627,470	国庫支出金 599,020 諸収入 125 計 599,145	28,325	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
水政課				
水政費	3,815,642	国庫支出金 584,410 諸収入 3,880 県債 2,489,000 計 3,077,290	738,352	
水政総務費	98,923	—	98,923	職員給与費等 15人 94,216 諸費 4,707
水資源対策費	25,417	国庫支出金 1,863 諸収入 13 計 1,876	23,541	水需給調査調整費 国委 115 水資源開発促進費 3,503 地下水対策費 国委 21,799 県単
工業用水費	96,676	諸収入 3,854	92,822	工業用水水源確保費 95,654 工業用水道事業推進費 1,022
水道施設指導費	875,923	国庫支出金 582,547 諸収入 13 計 582,560	293,363	水道施設整備指導監督費 国補 (1/2) 1,310 水道普及整備促進費 266,861 広域水道事業対策費 国補 (1/2) 42,517 県単 生活基盤施設耐震化等交付金 561,059 (国1/3)事業主体2/3等 簡易専用水道等事務処理特例交付金 260 水道水安全確保対策費 3,916
公営企業管理費	2,718,703	県債 2,489,000	229,703	水道事業補助金 229,703 水道事業出資金 2,489,000
水道事業貸付金	64,581	—	64,581	水道事業貸付金
水政課 計	3,880,223	国庫支出金 584,410 諸収入 3,880 県債 2,489,000 計 3,077,290	802,933	

(単位：千円)

事 項	予算額	特定財源種目金額	一般財源	備 考
県北振興局				
県北地域振興費	496,760	国庫支出金 38,323 諸収入 81 計 38,404	458,356	
県北地域振興総務費	95,472	諸収入 52	95,420	職員給与費等 12人 79,321 諸費 16,151
県北地域振興費	329,288	国庫支出金 38,323 諸収入 29 計 38,352	290,936	県北地域活性化推進事業費 県北起業家育成事業費 173,251 国補(1/2) 県単 県北ニューツーリズム 推進事業費 120,501 国補(1/2)等 県単 地域おこし協力隊マネジ メント事業費 5,853 県北地域の魅力発信強化 事業費 デジタル里山アドベン チャー事業費 20,000 県北中小企業意識改革事 業費 9,683
過疎地域振興対策費	72,000	—	72,000	過疎地域振興対策事業費
県北振興局 計	496,760	国庫支出金 38,323 諸収入 81 計 38,404	458,356	

(2) 特別会計

(単位：千円)

事 項	歳出予算額	歳 入 予 算 額 特 定 財 源 種 目 金 額	備 考
地域振興課			
鹿島臨海工業地帯 造成事業特別会計			
鹿島開発総務費	6,700	財産収入 6,700	職員給与費等 1人 5,684 共済組合負担金 1,016
鹿島開発計画費	778,567	財産収入 391,571 諸 収 入 385,791 使 用 料 1,205 計 778,567	カシマサッカースタジアム管理運営費 766,080 波崎レクリエーション拠点計画推進事業費 5,502 カシマサッカースタジアムの在り方調査検討費 6,985
計	785,267	財産収入 398,271 諸 収 入 385,791 使 用 料 1,205 計 785,267	

令和6年度 政策企画部の概要

令和6年4月
茨城県政策企画部